新潟県農地部
用地関係委託積算基準

Ｈ１４．　４．　１（改　　定）
Ｒ　８．１０．２０（最終改正）

（１）価格積算基準

用地調査等業務の価格積算基準

Ⅰ　適用範囲

この積算基準は、用地調査等の業務を請負に付する場合に適用する。

Ⅱ　業務費の構成

用地調査等業務費の構成は次のとおりとする。

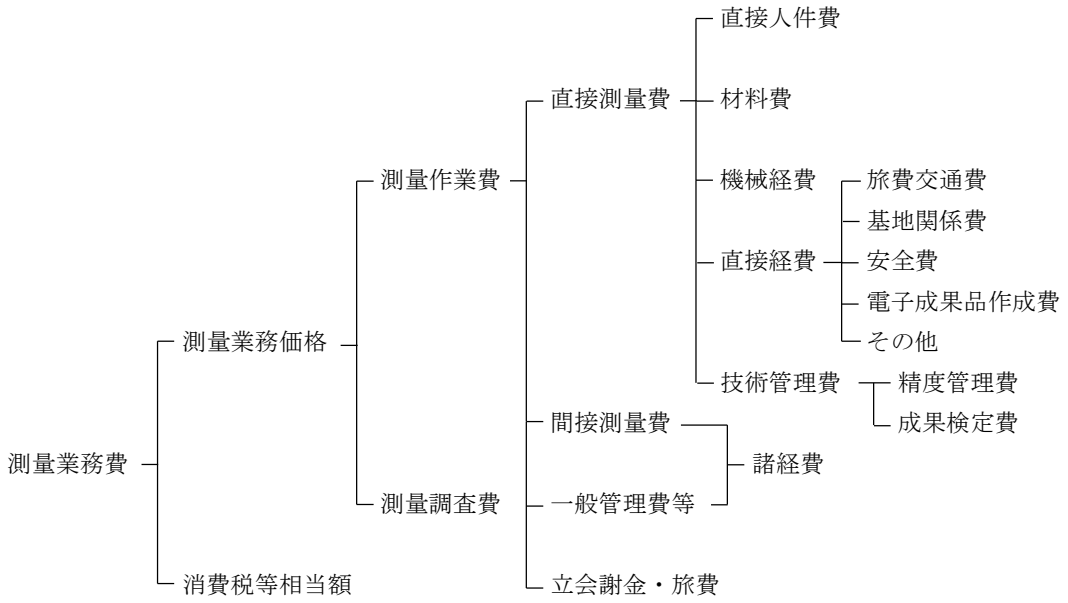
第１　用地測量業務（土地に係る権利調査・用地測量及び登記資料収集整理等業務をいう。）

１　測量業務費の価格積算基準

(1) 適用範囲

この積算基準は、用地測量業務に適用する。

(2) 用地測量業務の構成



２　測量業務費構成費目の内容

２－１　測量作業費

測量作業費は、一般的な測量作業に要する費用で、直接測量費、間接測量費及び一般管理費等で構成する。

(1) 直接測量費

直接測量費は、用地測量を実施するために必要な費用で、直接人件費、材料費、機械経費、直接経費及び技術管理費で構成する。

①　直接人件費

直接人件費は、用地測量の実施に必要な技術者の費用（業務打合せ及び往復旅行時間に係る技術者を含む。）で、技術者の職種は下表による。

職 種 名	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
表示職種	主 任 技 師	技　　師	技　師　補	助　　手	補　助　員

② 材料費

材料費は、各業務ごとに定める材料であり、次式により計上するものとする。

材料費＝各業務の直接人件費×各業務ごとに定める材料費率

③ 機械経費

機械経費は、各業務ごとに定める機械の損料等とし、次式により計上するものとする。

機械経費＝各業務の直接人件費×各業務ごとに定める機械費率

④ 直接経費

直接経費は、旅費交通費、基地関係費、安全費、電子成果品作成費及びその他で構成する。

ア 旅費交通費

旅費交通費は、用地測量実施に必要な旅費、交通費であり、「職員の旅費に関する条例」等に準じて算定する。

なお、通勤又は滞在の区分は、現地までの片道距離が 30km を超える場合は滞在を標準とする。

イ 基地関係費

基地関係費は、用地測量の実施に必要な基地の設置又は使用の費用である。

ウ 安全費

安全費は、当該測量業務を遂行するために安全対策上必要な経費であり、現場状況により、以下の(ｱ)又は(ｲ)により算出した額とする。なお、安全対策上必要となる経費とは、主に交通誘導員、熊対策ハンター、ハブ対策監視員及びこれに伴う機材等に係わるものをいう。

(ｱ) 交通誘導員等に係わる安全費を算出する業務は、主として現道上で連続的に行われ、且つ安全対策が必要となる場合を対象とし、当該地域の安全費率を用いて次式により算出する。

安全費＝｛（直接測量費）－（往復経費）－（成果検定費等）｝×（安全費率）

（注） 1) 直接測量費は、安全費を含まない費用である。

2) 往復経費とは、宿泊を伴う場合で積算上の基地から滞在地までの旅行等に要する旅費交通費及び旅行時間に係る直接人件費の費用である。

安全費率は、次表を標準とする。

地域／場所	大市街地	市街地(甲)	市街地(乙)・都市近郊	その他
主として現道上	4.0%	3.5%	3.0%	2.5%

（注） 地域が複数となる場合は、地域毎の区間（距離）を重量とし、加重平均により率を小数第１位（小数第２位を四捨五入）まで算出する。

(ｲ) (ｱ)によりがたい場合、熊対策ハンター、ハブ対策監視員及びこれに伴う機材等に係わる安全費を算出する業務は、現場状況に応じて積上げ計算により算出する。

エ 電子成果品作成費

電子成果品作成費は、電子成果品作成に要する費用である。

オ その他

その他は、直接経費のうち旅費交通費、基地関係費及び安全費以外の経費で、伐除補償等に要する費用である。

⑤ 技術管理費

技術管理費は、精度管理費と成果検定費で構成する。

ア　精度管理費

精度管理費は、測量作業の精度を確保するために行う検測、精度管理表の作成及び機械器具の検定等に要する費用である。

なお、この精度管理費の対象となる作業は、別表－１のとおりである。

また、積算は直接作業費のうち、直接人件費及び機械経費の合計額に別表－１の精度管理費係数を乗じて算出する。

精度管理費＝（直接人件費＋機械経費）×精度管理係数

イ　成果検定費

成果検定費は、測量成果の検定を行うための費用であり、成果の重要性を勘案して検定が必要な場合に計上する。

なお、成果検定費は、諸経費率算定の対象額としない。

(2)　間接測量費

間接測量費は、測量業務を実施するのに必要な直接測量費以外の当該測量業務担当部署における費用であり、登記簿調査（登記手数料は含まない）、図面トレース等を専門業者に外注する場合に必要となる経費、ＰＣ等の標準的なＯＡ機器費用、熱中症対策費用（作業員個人に対する費用）とする。

また、主に現場の施設や設備に対する熱中症対策に関する費用については、対策の妥当性を確認のうえ、積上げ計上を行うものとする。積上げ計上を行う場合は、熱中症対策費用（作業員個人に対する費用）と重複がないことを確認するものとする。

なお、間接測量費は、一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。

(3)　一般管理費等

一般管理費等は、一般管理費及び付加利益で構成する。

なお、一般管理費等は、間接測量費と合わせて、諸経費として計上する。

ア　一般管理費

一般管理費は、測量業務を実施する企業の本店及び支店のうち、当該測量業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含むものである。

イ　付加利益

付加利益は、測量業務を実施する企業を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、内部保留金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含むものである。

(4)　諸経費

諸経費は、間接測量費と一般管理費等を合わせたものであり、直接測量費（成果検定費を除く。）に別表－２により求めた諸経費率を乗じて得た額を計上するものとする。

諸経費＝（直接測量費－成果検定費）×諸経費率

(5)　立会謝金・旅費

立会謝金・旅費は、業務委託に際し立会をしたものに対し支払うものとする。

２－２　測量調査費

測量調査費は、宇宙技術を用いた測量等の難度の高い測量業務について行う調査、計画及び測量データを用いた解析等高度な技術力を必要とする測量業務の費用である。

２－３　消費税等相当額

消費税等相当額は、測量業務価格に対する消費税等相当額である。

３－１　測量業務費の積算方式

測量業務費は、次の積算方式により積算する。

測量業務費＝測量作業費＋測量調査費＋消費税等相当額

＝（測量作業費＋測量調査費）×（１＋消費税等税率）

測量作業費＝直接測量費＋間接測量費＋一般管理費等＋立会謝金・旅費

＝直接測量費＋諸経費＋ 立会謝金・旅費

＝（直接測量費－成果検定費）×（１＋諸経費率）＋成果検定費

＋立会謝金・旅費

３－２　消費税等相当額

消費税等相当額は、測量業務価格に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を計上するものとする。

この場合の計上額は、１円未満を切り捨てとする。

消費税等相当額＝測量業務価格×消費税等税率

４　電子成果品作成費

測量作業における電子成果品の作成費用は、次の計算式により算出するものとする。ただし、これによりがたい場合は別途計上する。

電子成果品作成費（千円）＝２．３$X^{0.44}$

ただし、Ｘ：直接人件費（千円）

（注）１．上式の電子成果品作成費の算出に当たっては、直接人件費を千円単位（小数点以下切り捨て）で代入する。

２．算出された電子成果品作成費（千円）は、千円未満を切り捨てる（小数点以下切り捨て）ものとする。

３．電子成果品作成費の上下限については、上限：170 千円、下限：10 千円とする。

５　その他

用地測量の業務期間は、内容、規模、地域の実情等を考慮し、次式を参考に決定する。

$$業務期間＝\frac{１．６６×（W_1＋W_2）}{班　編　成　数}＋B$$

ただし、

W_1　：必要とする内業日数

W_2　：必要とする外業日数

Ｂ　：準備、後片付け及び成果物の検定に要する日数並びに現地立入りの状況を考慮して決定する。

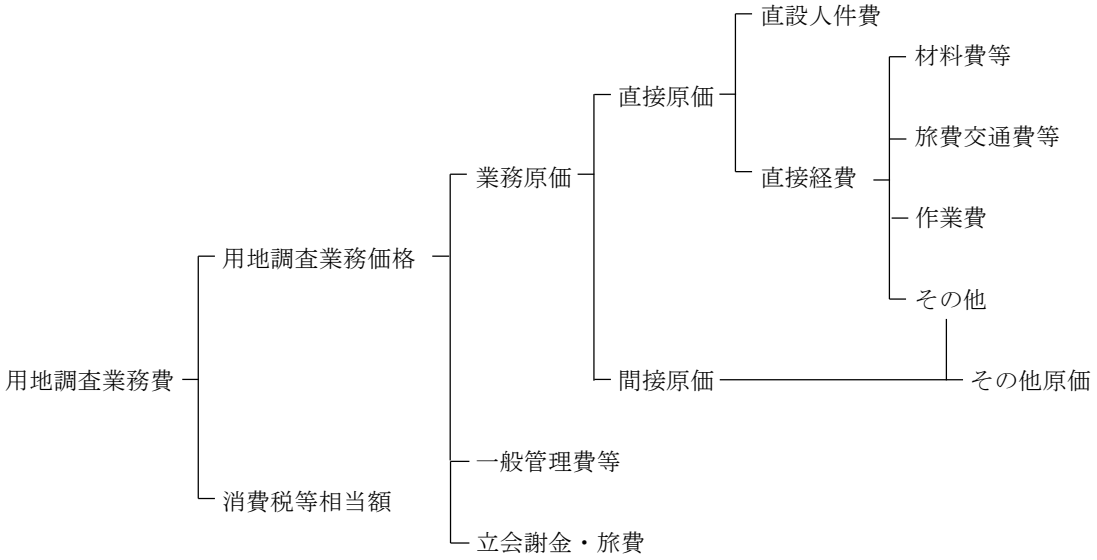
第２　用地調査業務（用地測量業務以外の調査業務をいう。）

１　用地調査業務費の価格積算基準

(1) 適用範囲

この積算基準は、用地調査業務に適用する。

(2) 用地調査業務費の構成



２　調査業務費構成費目の内容

２－１　直接原価

直接原価は、用地調査を実施するために直接必要な費用で、直接人件費及び直接経費で構成する。

(1) 直接人件費

直接人件費は、用地調査を実施するために必要な技術者の人件費（業務打合せ及び往復旅行時間に係る技術者を含む。）である。

なお、用地調査業務における技術者の職種は、下表による。

職種名	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
表示職種	主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技師Ｄ

(2) 直接経費

直接経費は、材料費等、旅費交通費、作業費、その他で構成する。

①　材料費等

材料費等は、用地調査をするために必要なトレース印刷費（図面、報告書等の成果物作成のためのトレース、浄書等及び印刷、陽画焼付、製本、写真代）及び消耗品費（必要となる用紙、ファイル、フィルム等の購入費）であって次式によって得た額を計上するものとする。この場合の計上額は、１円未満切り捨てとする。

材料費等＝直接人件費×７パーセント

②　旅費交通費

旅費交通費は、用地調査等業務を実施するのに必要な旅費及び交通費等の費用であり、「職員の旅費に関する条例」等に準じて算定する。

なお、通勤又は滞在の区分は、用地測量業務に準ずる。

③　作業費

作業費は、用地調査をするに当たって、採掘、樹木の伐採、保安要員等が特に必要と認められる場合には、別途、見積を徴収するものとする。

２－２　その他原価

その他原価は、間接原価及び直接経費（積上計上するものを除く）で構成する。

なお、特殊な技術計算、図面作成等を専門業者に外注する場合に必要となる経費を含むものである。

(1) 間接原価

間接原価は、業務処理に必要な経費のうち直接原価以外の経費で、当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費、ＰＣ等の標準的なＯＡ機器費用、熱中症対策費用（作業員個人に対する費用）とする。

また、主に現場の施設や設備に対する熱中症対策に関する費用については、対策の妥当性を確認のうえ、積上げ計上を行うものとする。積上げ計上を行う場合は、熱中症対策費用（作業員個人に対する費用）と重複がないことを確認するものとする。

２－３　一般管理費等

一般管理費等は、事務処理に必要な建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費で、一般管理費及び付加利益で構成する。

(1) 一般管理費

一般管理費は、当該用地調査業務を実施する建設コンサル等の本店及び支店のうち、当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含むものである。

(2) 付加利益

付加利益は、当該用地調査業務を実施する建設コンサルタント等を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部保留金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含むものである。

２－４　立会謝金・旅費

立会謝金・旅費は、業務委託に際し立会をしたものに対し支払うものとする。

３　消費税等相当額

消費税等相当額は、調査業務価格に対する消費税相当額である。

４　用地調査業務費の積算方式

(1) 用地調査業務費の積算方式

建設コンサルタント等を対象とする場合の用地調査業務費は、次の積算方式により積算する。

用地調査業務費＝用地調査業務価格＋消費税等相当額

＝（直接人件費 ＋ 直接経費 ＋ その他原価 ＋ 一般管理費等
＋ 立会謝金・旅費）×（１＋ 消費税等税率）

(2) 各構成要素の算定

①　直接人件費

設計業務等に従事する技術者の人件費とする。なお、名称およびその基準日額は別

途定める。

② 直接経費

直接経費は、２－１(2)の各項目について必要額を積算するものとする。２－１(2)の各項目以外の必要額については、その他原価として計上する。

③ その他原価

その他原価は、次の式により算定した額の範囲内とする。

その他原価 ＝ 直接人件費 × α ／（１－α）

ただし、αは業務原価（直接経費の積上計上分を除く）に占めるその他原価の割合であり、35%とする。

④ 一般管理費等

一般管理費等は、次の式により算定した額の範囲内とする。

一般管理費等 ＝ 業務原価 × β／（１－β）

ただし、βは業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。

⑤ 消費税等相当額

消費税等相当額は、業務価格に消費税等の税率を乗じて得た額とする。

消費税等相当額＝（直接人件費 ＋ 直接経費 ＋ その他原価
＋ 一般管理費等）× 消費税等税率

５ その他

その他用地調査業務に関する事項は、第１の用地測量業務の価格積算基準に準ずるものとする。

Ⅲ 設計等における数値の扱い

１ 設計単価等の扱い

設計に使用する単価は、消費税抜きで積算するものとする。交通運賃等内税で表示されている単価については、次式により求めた単価とする。

設計に使用する単価＝内税単価÷（１＋消費税等税率）

なお、算出された単価に端数が生じる場合は、１円単位（１円未満切捨て）とする。

２ 端数処理等の方法

(1) 数量

① 用地測量業務の場合

算出された数量を、別表－３の数位表示に四捨五入して求めるものとする。

② 用地調査業務の場合

小数第２位（小数第３位四捨五入）まで算出する。

(2) 単価（単価表及び内訳書の各構成要素の単価）

単価に端数が生じる場合は、１円単位（小数点以下四捨五入）とする。

(3) 金額

各構成要素の金額（設計数量×単価）は、１円単位（小数点以下四捨五入）とする。

(4) 単価表の合計金額

原則として、端数処理は行わない。

(5) 内訳書の合計金額

原則として、端数処理は行わない。

(6) 経費を算出する際の係数

経費を算出する際の係数（α／（１－α）など）の端数は、パーセント表示の小数第２位（小数第３位四捨五入）まで算出する。

(7) 諸経費（用地調査業務の場合はその他原価、一般管理費等）

1,000 円未満切捨てとする。

なお、複数の諸経費等を用いる場合であっても、各々の諸経費等で端数調整（切捨て）するものとする。

(8) 業務価格の端数処理

業務価格は、10,000 円未満切捨てとする。

ただし、単価契約は除くものとする。

別表－１

精度管理費係数表

測　量　作　業　種　別		精度管理費係数
用地測量	現況実測平面図の作成	０．０７
	横断面図の作成	０．０７
	復元測量	０．０７
	補助基準点の設置	０．０７
	用地現況測量（建物等）	０．０７
	境界点間測量	０．０７
	面積計算	０．０７
	用地実測図の作成	０．０７
	用地平面図の作成	０．０７

別表－２

用地測量業務　諸経費率表

(1)　諸経費率標準値

直接測量費 （成果検定費を除く）	50万円以下	50万円を超え1億円以下		1億円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする。	(2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数等は下記による。		下記の率とする。
		A	b	
率又は変数値	９５．８％	２８８．５０	－０．０８４	６１．４％

(2) 算定式

$$Z = A \times X^{b}$$

ただし、 Ｚ：諸経費率（単位:％）
Ｘ：直接測量費（単位:円）〔成果検定費を除く〕
Ａ、ｂ：変数値
（注） 諸経費率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位止めとする。

別表－３

積算に用いる単位及び数位表示一覧

測量作業種別		単位	数位	備考
用地測量	地図の転写	㎡	100	1,000㎡未満は10㎡
	転写連続図の作成	㎡	100	
	地積測量図の転写	㎡	100	
	土地の登記記録の調査	㎡	100	
	権利者の確認調査（当初）	㎡	100	
	権利者の確認調査（追跡）	人	1	
	現況実測平面図の作成	㎡	100	1,000㎡未満は10㎡
	横断面図の作成	㎞	0.01	
	依頼書の作成	㎞	0.01	
	協議書の作成	㎞	0.01	
	境界の確認	㎡	100	1,000㎡未満は10㎡
	土地境界立会確認書の作成	㎡	100	
	復元測量	㎡	100	
	補助基準点の設置	㎡	100	
	境界測量	㎡	100	
	用地現況測量（建物等）	㎡	100	
	用地境界仮杭の設置	㎡	100	
	境界点間測量	㎡	100	
	面積計算	㎡	100	
	用地実測図の作成	㎡	100	
	用地平面図等の作成	㎡	100	

※ 算出された数量が一覧の数位に満たない場合は、有効数字１桁（有効数字2桁目を四捨五入）の数量とする。

（２）標準歩掛

標　準　歩　掛

1. 用地測量業務

(1) 地域区分

地域区分の標準は、次のように定める。

① 大市街地　人口約 100 万人以上の大都市の中心部。(家屋密度 90%程度)

② 市街地（甲）　人口約 50 万人以上の大都市の中心部。(家屋密度 80%程度)

③ 市街地（乙）　上記以外の都市部。(家屋密度 60%程度)

④ 都市近郊　都市に接続する家屋の散在している地域。(家屋密度 40%程度)

⑤ 耕　　地　耕地及びこれに類似した所で農地でなくともこの中に含む。(家屋密度 20%程度)

⑥ 原　　野　木が少なく見通しのよい所。

⑦ 森　　林　木が多く見通しの悪い所。

(2) 用地測量変化率

変化率適用表

工程	業別	地域	縮尺	工程	業別	地域	縮尺
作業計画	内	×	×	補助基準点設置	内外	○	×
現地踏査	外	○	×	境界測量	内外	○	×
地図等転写	内外	○	×	用地境界仮杭設置	内外	○	×
地積測量図転写	内外	○	×	境界点間測量	内外	○	×
土地の登記記録調査	内外	○	×	面積計算	内	○	×
建物の登記記録調査	内外	×	×	用地実測図作成	内	×	○
権利者確認調査（当初）	内外	○	×	用地現況測量	内外	×	×
権利者確認調査（追跡）	内外	×	×	用地平面図作成	内	×	○
転写連続図作成	内	×	×	区分地上権設定範囲図	内	×	×
復元測量	内外	○	×	の作成			
境界確認	内外	○	×	不動産調査報告書（案）	外	○	×
土地境界確認書作成	内外	○	×	の作成			
				土地調書の作成	内	○	×

地域による変化率

地域	大市街地	市街地甲	市街地乙	都市近郊	耕地	原野
変化率	＋１．０	＋０．８	＋０．５	＋０．３	±０	－０．３

備考　森林については、耕地を適用する（変化率±０）

縮尺による変化率

用地実測図、用地平面図		
１／２５０	１／５００	１／１０００
＋０．２	±０	－０．１

備考　用地実測図作成、用地平面図作成は、縮尺１／５００を標準としており、それと異なる場合は変化率を適用する。

(3) 公共用地境界確定協議変化率

変化率適用表

工　　程	業別	地域	縮尺
公共用地管理者との打合せ	内・外	×	×
現況実測平面図の作成	内・外	○	○
横断面図の作成	内・外	○	×
依頼書の作成	内	×	×
協議書の作成	内・外	×	×

地域による変化率

地域	大市街地	市街地甲	市街地乙	都市近郊	耕地	原野
変化率	＋１．０	＋０．８	＋０．５	＋０．３	０	－０．３

備考　森林については、耕地を適用する（変化率　０）

縮尺による変化率

現況実測平面図の作成		
１／２５０	１／５００	１／１０００
＋０．２	０	－０．２

備考　現況実測平面図の作成は、縮尺１／５００を標準としており、それと異なる場合は変化率を適用する。

(4) 打合せ協議

作業打合せにおける打合せ１回当たりの標準配置人員

職種 / 打合せ時期	測量主任技師	測量技師	測量技師補
着　手　前	1	1	
中間（必要な作業工程段階）	1		1
最　　終	1	1	

(注) 1　打合せ回数は、着手前、中間(１回)及び最終の３回を標準とする。
2　本標準配置人員は、現状条件及び作業内容等により必要に応じて適宜増減することができる。
3　打合せ日数、打合せ回数は、現場条件及び作業内容等により決定する。
4　打合せ当日以外の往復旅行時間は、必要に応じて別途計上する。
5　打合せにかかる作業日数は0.5日を標準とし、業務内容等によりこれにより難しい場合は0.5日単位で計上する。

2　用地調査業務

(1) 打合せ協議

用地調査業務の実施に際して行う打合せ協議の直接人件費の積算は、下表により行うものとする。

打合せ協議	主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	備　考
着手時前	０．５	０．５	０．５	中間打合せ１回当たり
中間打合せ	０．５	０．５	０．５	
成果品納入時	０．５	０．５	０．５	

注１　打合せ協議には、打合せ記録簿の作成時間及び移動時間（片道所要時間１時間程度以内）を含むものとする。

注２　中間打合せの回数は、下記業務区分に記載の標準回数を基本とし、必要に応じて、中間打合せ回数を増減して計上するものとする。

建物等の調査	２回
営業その他調査	２回
再算定業務	計上しない
地盤変動影響調査等	１回（ただし、事後調査に加えて算定も実施する場合は２回）
騒音等調査	計上しない

注３　複数の用地調査の区分（例「建物等の調査」と「営業その他の調査」など）の業務を同時に発注するときは、各業務区分の中間打合せ回数をそれぞれ計上するものとする。

注４　計上する中間打合せは、発注者及び受注者の双方において打合せを行う必要があると判断され、監督員と、管理技術者を含む業務従事者によって、対面方式により行われるものに限る。

(2) 現地踏査

現地踏査は、用地調査等の着手に先立ち現地の概況を把握するために行うものである。

この場合に複数の用地調査の区分（例えば「建物等の調査」と「営業その他の調査」）を同一の業務として発注するときは、各業務区分の現地踏査費用をそれぞれ計上するものとする。

作業別　目次

（1）用地測量業務

作業の種類			単位	頁
用地測量	1	作業計画	1業務	22
	2	現地踏査	1業務	23
	3	地図の転写	10,000㎡	24
	4	転写連続図の作成	10,000㎡	25
	5	地積測量図の転写	10,000㎡	26
	6	土地の登記記録の調査	10,000㎡	27
	7	権利者の確認調査（当初）	10,000㎡	28
	7-2	権利者の確認調査（追跡）	10人	29
	8	公共用地管理者との打合せ	1業務	30
	9	現況実測平面図の作成	10,000㎡	31
	10	横断面図の作成	1km	32
	11	依頼書の作成	1km	33
	12	協議書の作成	1km	34
	13	境界の確認	10,000㎡	35
	14	土地境界立会確認書の作成	10,000㎡	36
	15	復元測量	10,000㎡	37
	16	補助基準点の設置	10,000㎡	38
	17	境界測量	10,000㎡	39
	18	用地現況測量（建物等）	10,000㎡	40
	19	用地境界仮杭の設置	10,000㎡	41
	20	境界点間測量	10,000㎡	42
	21	面積計算	10,000㎡	43
	22	用地実測図の作成	10,000㎡	44
	23	用地平面図等の作成	10,000㎡	45
	24	区分地上権設定範囲図の作成	1枚(A1版)	46
	25	不動産調査報告書（案）の作成	1筆	47
	26	土地調書の作成	10,000㎡	48

（2）用地調査業務

作業の種類			単位	頁
作業計画等	1	作業計画の策定	1業務	50
建物等調査	1	現地踏査	1業務	52
	2	建物の登記記録の調査	10戸	53
	3	法令適合性の調査（1） 木造建物	1棟	54
	4	法令適合性の調査（2） 木造建物	1棟	55
	5	法令適合性の調査（3） 木造建物・非木造建物	1棟	56
	6	木造建物の調査・算定（A）	1棟	57
	7	木造建物の調査・算定（B）	1棟	58
	8	木造建物の調査・算定（C）	1棟	59
	9	木造特殊建物の調査・算定	1棟	60

作業の種類			単位	頁
建物等調査	10	非木造建物の調査・算定（A－イ）（構造計算を行わない場合）	1棟	61
	10-2	非木造建物の調査・算定（A－イ）（構造計算を行う場合）	1棟	62
	11	非木造建物の調査・算定（B－イ）（構造計算を行わない場合）	1棟	63
	11-2	非木造建物の調査・算定（B－イ）（構造計算を行う場合）	1棟	64
	12	非木造建物の調査・算定（C－イ）（構造計算を行わない場合）	1棟	65
	12-2	非木造建物の調査・算定（C－イ）（構造計算を行う場合）	1棟	66
	13	非木造建物の調査・算定（D－イ）（構造計算を行わない場合）	1棟	67
	13-2	非木造建物の調査・算定（D－イ）（構造計算を行う場合）	1棟	68
	14	建物の見積	1棟	69
	15	機械設備の調査・算定（A）	1事業所	72
	16	機械設備の調査・算定（B）	1事業所	73
	17	機械設備の調査・算定（C）	1事業所	74
	18	機械設備の調査・算定（D）	1事業所	75
	19	機械設備の見積	1台（装置）	76
	20	生産設備の調査・算定（A）	1設備	79
	21	生産設備の調査・算定（B）	1設備	80
	22	生産設備の調査・算定（C）	1設備	81
	23	生産設備の調査・算定（D）	1箇所	82
	24	生産設備の見積	1台（設備）	83
	25	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地A）	1戸	85
	26	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地B）	1戸	86
	27	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地C）	1戸	87
	28	附帯工作物の調査・算定（農家敷地A）	1戸	88
	29	附帯工作物の調査・算定（農家敷地B）	1戸	89
	30	附帯工作物の調査・算定（工場等の敷地）	1箇所	90
	31	附帯工作物の調査・算定（独立工作物）	1箇所	91
	32	附帯工作物の見積（独立工作物）	1箇所	92
	33	庭園の調査・算定（A）	1箇所	94
	34	庭園の調査・算定（B）	1箇所	95
	35	庭園の調査・算定（C）	1箇所	97
	36	墓地管理者等の調査	1使用者（施主）	98
	37	墳墓Aの調査・算定	10㎡	99
	38	墳墓Bの調査・算定	10㎡	100
	39	墳墓Cの調査・算定	10㎡	101
	40	墳墓Dの調査・算定	10㎡	102
	41	墳墓Eの調査・算定	10㎡	103
	42	立竹木の調査・算定（用材林）	1,000㎡	105
	43	立竹木の調査・算定（薪炭林）	1,000㎡	106
	44	立竹木の調査・算定（収穫樹）	1,000㎡	107
	45	立竹木の調査・算定（竹林）	1,000㎡	108

作業の種類			単位	頁
建物等調査	46	立竹木の調査・算定（苗木（植木畑））	1,000㎡	109
	47	立毛の調査	1,000㎡	112
	48	建物等の残地移転要件の該当性の検討	1権利者	113
	49	建物計画案の策定	設計案1案件当たり	114
	50	照応建物の設計案の作成	設計案1案件当たり	115
営業その他の調査	1	現地踏査	1業務	117
	2	営業の調査・算定	1事業所（企業）	118
	3	仮営業所設置工事費用の調査・算定（プレハブリース）	1事業所	119
	4	仮営業所設置工事費用の調査・算定（賃貸物件）	1事業所	120
	5	居住者等の調査	1世帯	121
	6	動産の調査・算定（一般住家）	1戸（世帯）	122
	7	動産の調査・算定（農家住家）	1戸	123
	8	動産の調査・算定（店舗）	1店舗	124
	9	動産の調査・算定（事務所）	1事業所	125
	10	動産の調査・算定（工場）	1事業所	126
	11	動産の調査・算定（倉庫）	1事業所	127
	12	その他通損の補償額算定（仮住居、借家人又は家賃減収補償（標準家賃調査あり））	1世帯	129
	13	その他通損の補償額算定（仮住居、借家人又は家賃減収補償（標準家賃調査なし））	1世帯	130
	14	その他通損の補償額算定（移転雑費）	1所有者又は1世帯	131
	15	その他（1）（仮住居あり・標準家賃調査あり）	1世帯	132
	16	その他（1）（仮住居あり・標準家賃調査なし）	1世帯	133
	17	その他（2）	1世帯	134
消費税等調査	1	消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴わないもの）	1事業者	136
	2	消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴うもの）	1事業者	137
予備調査	1	現地踏査	1業務	139
	2	関係資料収集	1権利者	140
	3	企業内容等の調査（予備）	1事業所（企業）	141
	4	敷地使用実態の調査・算定（予備）	1事業所	142
	5	建物の調査・算定（予備）	1棟	143
	6	機械設備等の調査・算定（予備）	1事業所	144
	7	移転計画案の作成（予備）	1事業所	145
移転工法案の検討	1	現地踏査	1業務	148
	2	関係資料収集	1権利者	149
	3	企業内容等の調査	1事業所（企業）	150
	4	敷地使用実態の調査	1事業所	151
	5	移転工法案の作成	1事業所	152
	6	照応建物の詳細設計等	1枚	153
	7	駐車場等の使用実態追加調査	1回	154
	8	機械設備設計（機械設備A）	1事業所	155
	9	機械設備設計（機械設備B）	1事業所	156
	10	機械設備設計（機械設備C）	1事業所	157

作業の種類			単位	頁
移転工法案の検討	11	機械設備設計（機械設備D）	1事業所	158
	12	機械設備の見積	1台（装置）	159
	13	生産設備の見積	1台（設備）	160
再算定業務	1	現地踏査	1権利者	167
	2	営業（再調査・再算定）	1事業所（企業）	168
	3	仮営業所設置プレハブリース（再調査・再算定）	1事業所（企業）	169
	4	仮営業所設置賃貸物件（再調査・再算定）	1事業所（企業）	170
地盤変動影響調査等	1	現地踏査	1業務	173
	2	事前調査（木造建物A）	1棟	174
	3	事前調査（木造建物B）	1棟	175
	4	事前調査（木造建物C）	1棟	176
	5	事前調査（木造特殊建物）	1棟	177
	6	事前調査（非木造建物イ）	1棟	178
	7	事前調査（非木造建物ロ）	1棟	179
	8	事前調査（非木造建物ハ）	1棟	180
	9	事前調査（区分所有建物等）	1戸	181
	10	事前調査（工作物）	1箇所	182
	11	事後調査（木造建物A）	1棟	183
	12	事後調査（木造建物B）	1棟	184
	13	事後調査（木造建物C）	1棟	185
	14	事後調査（木造特殊建物）	1棟	186
	15	事後調査（非木造建物イ）	1棟	187
	16	事後調査（非木造建物ロ）	1棟	188
	17	事後調査（非木造建物ハ）	1棟	189
	18	事後調査（区分所有建物等）	1戸	190
	19	事後調査（工作物）	1箇所	191
	20	算定（木造建物）	1棟	192
	21	算定（非木造建物）	1棟	193
	22	算定（区分所有建物等）	1戸	194
	23	算定（工作物）	1箇所	195
	24	現地踏査（騒音等調査）	1業務	198
	25	騒音の調査	1測線	199
	26	振動の調査	1測線	200
	27	振動騒音の同時調査	1測線	201
	28	井戸の調査	1か所	202
	29	因果関係の調査・検討	1権利者	203

用地測量

作業の種類	1 作業計画	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
作業計画	内	1.0	1.0	1.0			0.80	1.10	1.10			0.80	1.10	1.10			3.00										
外業																		各費目の直接人件費に対する割合								
内業												0.80	1.10	1.10			3.00	費目	割合	備考			費目	割合	備考	
計												0.80	1.10	1.10			3.00	材料費	0.0%				機械経費	0.0%		

注1 本表は、用地測量を実施する場合に適用する。

注2 用地測量の作業計画に係る費用以外は含まない。

作業の種類	2 現地踏査	単位	1業務	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
踏査	外	1.0	1.0	1.0			1.00	1.00	1.00			1.00	1.00	1.00			3.00										
外業												1.00	1.00	1.00			3.00	各費目の直接人件費に対する割合									
内業																		費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計												1.00	1.00	1.00			3.00	材料費	3.5%				機械経費	1.0%			

注:本表は、用地測量を実施する場合に適用する。ただし、復元測量及び永久境界杭等埋設を単独で発注する場合は計上しない。

作業の種類	3 地図の転写	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
地図転写	外			1.0	1.0				0.30	0.30				0.30	0.30		0.60										
製 図	内			1.0	1.0				0.40	0.40				0.40	0.40		0.80										
外業														0.30	0.30		0.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.40	0.40		0.80	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														0.70	0.70		1.40	材料費	2.0%				機械経費	0.5%			

作業の種類	4 転写連続図の作成	単位	10,000㎡	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
製図	内			1.0	1.0				0.50	0.50				0.50	0.50		1.00										
外業																		各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.50	0.50		1.00	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														0.50	0.50		1.00	材料費	1.0%				機械経費	0.0%			

作業の種類	5 地積測量図等の転写	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
地積測量図転写	外			1.0	1.0				0.40	0.40				0.40	0.40		0.80										
製図	内			1.0	1.0				0.20	0.30				0.20	0.30		0.50										
外業														0.40	0.40		0.80	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.20	0.30		0.50	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														0.60	0.70		1.30	材料費	0.5%				機械経費	1.0%			

作業の種類	6 土地の登記記録の調査	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査、転記、点検	外			1.0	1.0				0.30	0.30				0.30	0.30		0.60										
調査表整理	内			1.0	1.0				0.60	0.60				0.60	0.60		1.20										
外業														0.30	0.30		0.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.60	0.60		1.20	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														0.90	0.90		1.80	材料費	0.5%				機械経費	0.5%			

作業の種類	7 権利者の確認調査（当初）	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.20	0.20				0.20	0.20		0.40										
調査表等作成	内			1.0	1.0				0.70	0.70				0.70	0.70		1.40										
外業														0.20	0.20		0.40	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.70	0.70		1.40	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														0.90	0.90		1.80	材料費	0.0%				機械経費	0.5%			

注：本表は、登記名義人の所在の特定（相続が発生している場合には相続人の有無まで）を行う場合に適用するものとする。

作業の種類	7-2 権利者の確認調査（追跡）	単位	１０人	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.50	0.50				0.50	0.50		1.00										
調査表等作成	内			1.0	1.0				2.30	2.30				2.30	2.30		4.60										
外業														0.50	0.50		1.00	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														2.30	2.30		4.60	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														2.80	2.80		5.60	材料費	0.0%				機械経費	0.5%			

注：本表は、相続が発生している場合に「当初」で確認された相続人以降の確認調査を行う場合に適用するものとする。

作業の種類	8 公共用地管理者との打合せ	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
打合せ	外	1.0	1.0	1.0			0.70	0.80	0.60			0.70	0.80	0.60			2.10										
資料収集整理	内	1.0	1.0	1.0			0.40	0.80	0.60			0.40	0.80	0.60			1.80										
外業												0.70	0.80	0.60			2.10	各費目の直接人件費に対する割合									
内業												0.40	0.80	0.60			1.80	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計												1.10	1.60	1.20			3.90	材料費	0.5%				機械経費	0.5%			

作業の種類	9 現況実測平面図の作成	単位	10,000㎡	作業条件	耕地(縮尺 1／500)

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
測 定	外		1.0	1.0	1.0			1.20	1.20	1.20			1.20	1.20	1.20		3.60										
図面等作成	内		1.0	1.0	1.0			0.40	0.70	0.70			0.40	0.70	0.70		1.80										
外業													1.20	1.20	1.20		3.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.40	0.70	0.70		1.80	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.60	1.90	1.90		5.40	材料費	2.5%				機械経費	5.0%			

注 本表については、既存の地図等を利用する場合は計上しないものとする。

作業の種類	10 横断面図の作成	単位	1km	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
測 定	外		1.0	1.0	1.0	1.0		2.50	2.50	2.50	2.50		2.50	2.50	2.50	2.50	10.00										
図面等作成	内			1.0	1.0				3.00	3.70				3.00	3.70		6.70										
外 業													2.50	2.50	2.50	2.50	10.00	各費目の直接人件費に対する割合									
内 業														3.00	3.70		6.70	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													2.50	5.50	6.20	2.50	16.70	材料費	1.5%				機械経費	3.5%			

作業の種類	11 依頼書の作成	単位	1km	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
依頼書作成	内	1.0	1.0	1.0			0.60	1.40	1.40			0.60	1.40	1.40			3.40										
外業																		各費目の直接人件費に対する割合									
内業												0.60	1.40	1.40			3.40	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計												0.60	1.40	1.40			3.40	材料費	0.0%				機械経費	0.0%			

作業の種類	12 協議書の作成	単位	1km	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
資料収集	外	1.0	1.0	1.0			0.90	0.90	0.90			0.90	0.90	0.90			2.70										
協議書作成	内	1.0	1.0	1.0			0.90	0.90	2.10			0.90	0.90	2.10			3.90										
外業												0.90	0.90	0.90			2.70	各費目の直接人件費に対する割合									
内業												0.90	0.90	2.10			3.90	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計												1.80	1.80	3.00			6.60	材料費	0.5%				機械経費	0.5%			

作業の種類	13 境界の確認	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
境界確認	外	1.0	1.0	1.0	1.0		1.00	1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00	1.00		4.00										
通知表作成	内		1.0	1.0				0.70	0.70				0.70	0.70			1.40										
外業												1.00	1.00	1.00	1.00		4.00	各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.70	0.70			1.40	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計												1.00	1.70	1.70	1.00		5.40	材料費	4.0%				機械経費	0.5%			

作業の種類	14 土地境界確認書の作成	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
確認	外			1.0	1.0				0.80	0.80				0.80	0.80		1.60										
確認書作成	内			1.0	1.0				0.40	0.40				0.40	0.40		0.80										
外業														0.80	0.80		1.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.40	0.40		0.80	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														1.20	1.20		2.40	材料費	0.5%				機械経費	1.0%			

作業の種類	15 復元測量	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
測 定	外		1.0	1.0	1.0	1.0		1.70	1.70	1.70	1.70		1.70	1.70	1.70	1.70	6.80										
資料収集整理	内		1.0	1.0	1.0			0.50	0.50	0.50			0.50	0.50	0.50		1.50										
外 業													1.70	1.70	1.70	1.70	6.80	各費目の直接人件費に対する割合									
内 業													0.50	0.50	0.50		1.50	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													2.20	2.20	2.20	1.70	8.30	材料費	3.0%				機械経費	5.0%			

注　復元測量とは、境界確認において境界を確認するうえで法務局において提出済みの地積測量図他参考資料よる杭の復元を行うものである。

作業の種類	16 補助基準点の設置	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
補助基準点の設置	外		1.0	1.0	1.0	1.0		0.80	0.80	0.80	0.80		0.80	0.80	0.80	0.80	3.20										
資料収集整理	内		1.0	1.0	1.0			0.40	0.40	0.40			0.40	0.40	0.40		1.20										
外業													0.80	0.80	0.80	0.80	3.20	各費目の直接人件費に対する割合								
内業													0.40	0.40	0.40		1.20	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.20	1.20	1.20	0.80	4.40	材料費	3.0%				機械経費	4.5%			

作業の種類	17 境界測量	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
測定	外		1.0	1.0	1.0	1.0		1.40	1.40	1.40	1.40		1.40	1.40	1.40	1.40	5.60										
座標・距離計算	内		1.0	1.0	1.0			0.70	0.70	0.70			0.70	0.70	0.70		2.10										
外業													1.40	1.40	1.40	1.40	5.60	各費目の直接人件費に対する割合								
内業													0.70	0.70	0.70		2.10	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													2.10	2.10	2.10	1.40	7.70	材料費	2.0%				機械経費	4.5%			

作業の種類	18 用地現況測量(建物等)	単位	10,000㎡	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
測 定	外		1.0	1.0	1.0	1.0		0.60	0.60	0.60	0.60		0.60	0.60	0.60	0.60	2.40										
図面等作成	内		1.0	1.0	1.0			0.30	0.30	0.30			0.30	0.30	0.30		0.90										
外 業													0.60	0.60	0.60	0.60	2.40	各費目の直接人件費に対する割合								
内 業													0.30	0.30	0.30		0.90	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													0.90	0.90	0.90	0.60	3.30	材料費	2.0%				機械経費	4.5%			

注 公共用地境界確定協議の現況実測平面図作成と測量箇所が重複する場合は、その数量を控除するものとする。

作業の種類	19 用地境界仮杭の設置	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
境界仮杭設置	外		1.0	1.0	1.0	1.0		0.80	0.80	0.80	0.80		0.80	0.80	0.80	0.80	3.20										
資料収集整理	内		1.0	1.0	1.0			0.30	0.30	0.30			0.30	0.30	0.30		0.90										
外業													0.80	0.80	0.80	0.80	3.20	各費目の直接人件費に対する割合								
内業													0.30	0.30	0.30		0.90	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.10	1.10	1.10	0.80	4.10	材料費	5.0%				機械経費	4.5%			

作業の種類	20 境界点間測量	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
測定	外		1.0	1.0	1.0			1.20	1.20	1.20			1.20	1.20	1.20		3.60										
資料収集整理	内		1.0	1.0	1.0			0.20	0.40	0.40			0.20	0.40	0.40		1.00										
外業													1.20	1.20	1.20		3.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.20	0.40	0.40		1.00	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.40	1.60	1.60		4.60	材料費	2.5%				機械経費	6.0%			

作業の種類	21 面積計算	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
面積計算	内		1.0	1.0	1.0			2.20	2.20	2.20			2.20	2.20	2.20		6.60										
外業																		各費目の直接人件費に対する割合									
内業													2.20	2.20	2.20		6.60	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													2.20	2.20	2.20		6.60	材料費	0.0%				機械経費	0.0%			

作業の種類	22 用地実測図の作成	単位	10,000㎡	作業条件	縮尺 1／500

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計										
用地実測図作成	内		1.0	1.0	1.0			1.30	1.70	1.70			1.30	1.70	1.70		4.70										
外業																		各費目の直接人件費に対する割合									
内業													1.30	1.70	1.70		4.70	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.30	1.70	1.70		4.70	材料費	0.0%				機械経費	0.0%			

作業の種類	23 用地平面図等の作成	単位	10,000㎡	作業条件	縮尺 1／500

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計										
用地平面図作成	内		1.0	1.0	1.0			0.50	0.90	0.90			0.50	0.90	0.90		2.30										
外業																		各費目の直接人件費に対する割合								
内業													0.50	0.90	0.90		2.30	費目	割合	備考			費目	割合	備考	
計													0.50	0.90	0.90		2.30	材料費	0.5%				機械経費	0.0%		

作業の種類	24 区分地上権設定範囲図の作成	単位	1枚(A1版)	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
区分地上権設定範囲図作成	内		1.0	1.0				1.42	2.13				1.42	2.13			3.55										
外業																		各費目の直接人件費に対する割合									
内業													1.42	2.13			3.55	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.42	2.13			3.55	材料費	0.5%				機械経費	0.0%			

作業の種類	25 不動産調査報告書(案)の作成	単位	1筆	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
写真撮影	外			1.0	1.0				0.10	0.10				0.10	0.10		0.20										
調査報告書案作成	内			1.0	1.0				0.39	0.24				0.39	0.24		0.63										
外業														0.10	0.10		0.20	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.39	0.24		0.63	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														0.49	0.34		0.83	材料費	0.0%				機械経費	0.0%			

注　本歩掛は、管轄登記所より不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第93条に規定する不動産の調査に関する報告書の添付を求められる場合において、
　　不動産調査報告書(嘱託登記用)(案)を作成する場合に適用するものとする。

作業の種類	26 土地調書の作成	単位	1筆	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
土地調書作成	内			1.0	1.0				0.90	0.90				0.90	0.90		1.80										
外業																		各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.90	0.90		1.80	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														0.90	0.90		1.80	材料費	0.0%				機械経費	0.0%			

作業計画等

作業の種類	1 作業計画の策定	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
作業計画書の作成	内	1.0	1.0				0.38	0.38				0.38	0.38				0.76										
																						その他					
外業																											
内業												0.38	0.38				0.76										
計												0.38	0.38				0.76										

注　本表は、用地調査の実施に係る作業計画書の作成に適用する。

建物等調査

作業の種類	1 現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0			0.50	0.50	0.50			0.50	0.50	0.50			1.50										
																							その他				
外業												0.50	0.50	0.50			1.50										
内業																											
計												0.50	0.50	0.50			1.50										

注　現地踏査は、用地調査等の着手に先立ち現地の概況を把握するもので（以下、各業務区分において同じ）、これに要する直接人件費の積算は、本歩掛による。

作業の種類	2 建物の登記記録の調査	単位	10戸	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査、転記、点検	外			1.0	1.0				0.10	0.10				0.10	0.10		0.20										
調査表整理	内			1.0	1.0				0.10	0.10				0.10	0.10		0.20										
																							その他				
外業														0.10	0.10		0.20										
内業														0.10	0.10		0.20										
計														0.20	0.20		0.40										

作業の種類	3 法令適合性の調査(1) 木造建物	単位	1棟	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面作成等	内			1.0	1.0				0.43	0.43				0.43	0.43		0.86										
算定	内		1.0	1.0				0.06	0.18				0.06	0.18			0.24										
																							その他				
外業																											
内業													0.06	0.61	0.43		1.10										
計													0.06	0.61	0.43		1.10										

作業の種類	4 法令適合性の調査(2) 木造建物	単位	1棟	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面作成等	内			1.0	1.0				1.18	1.12				1.18	1.12		2.30										
算定	内		1.0	1.0				0.06	0.43				0.06	0.43			0.49										
																							その他				
外業																											
内業													0.06	1.61	1.12		2.79										
計													0.06	1.61	1.12		2.79										

作業の種類	5 法令適合性の調査(3) 木造建物・非木造建物	単位	1棟	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面作成等	内			1.0	1.0				0.75	0.68				0.75	0.68		1.43										
算定	内		1.0	1.0				0.06	0.31				0.06	0.31			0.37										
																							その他				
外業																											
内業													0.06	1.06	0.68		1.80										
計													0.06	1.06	0.68		1.80										

作業の種類	6 木造建物の調査・算定（A）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.42	0.42	0.42			0.42	0.42	0.42		1.26										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.13	1.18	0.63			0.13	1.18	0.63		1.94										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.13	0.48	0.37	0.13		0.13	0.48	0.37	0.13	1.11										
																							その他				
外　業													0.42	0.42	0.42		1.26										
内　業													0.26	1.66	1.00	0.13	3.05										
計													0.68	2.08	1.42	0.13	4.31										

注1　木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－1による。（以下木造建物の場合同じ。）

注2　本歩掛は、石綿調査算定要領（平成24年5月18日付け用土第50号。以下「石綿要領」という。）第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

作業の種類	7 木造建物の調査・算定(B)	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調 査	外		1.0	1.0	1.0			0.47	0.47	0.47			0.47	0.47	0.47		1.41										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.14	1.40	0.94			0.14	1.40	0.94		2.48										
算 定 等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.15	0.32	0.38	0.13		0.15	0.32	0.38	0.13	0.98										
																						その他				
外 業													0.47	0.47	0.47		1.41										
内 業													0.29	1.72	1.32	0.13	3.46										
計													0.76	2.19	1.79	0.13	4.87										

作業の種類	8 木造建物の調査・算定（C）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.29	0.29	0.29			0.29	0.29	0.29		0.87										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.09	0.60	0.54			0.09	0.60	0.54		1.23										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.13	0.35	0.38	0.10		0.13	0.35	0.38	0.10	0.96										
																							その他				
外　業													0.29	0.29	0.29		0.87										
内　業													0.22	0.95	0.92	0.10	2.19										
計													0.51	1.24	1.21	0.10	3.06										

作業の種類	9 木造特殊建物の調査・算定	単位	1棟	作業条件	50㎡以上70㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			0.70	0.70	0.70			0.70	0.70	0.70			2.10										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.47	0.25	1.63	2.10		0.47	0.25	1.63	2.10		4.45										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.22		0.59	0.46	0.22	0.22		0.59	0.46	0.22	1.49										
																							その他				
外　業												0.70	0.70	0.70			2.10										
内　業												0.69	0.25	2.22	2.56	0.22	5.94										
計												1.39	0.95	2.92	2.56	0.22	8.04										

注1　木造特殊建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－1による。
注2　本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。
　　ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。
　　・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
　　・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

作業の種類	10 非木造建物の調査・算定（Aーイ）（構造計算を行わない場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			1.08	1.08	1.08			1.08	1.08	1.08			3.24										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.58	3.60	0.48	2.54		0.58	3.60	0.48	2.54		7.20										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.38		1.30	1.39	0.23	0.38		1.30	1.39	0.23	3.30										
																							その他				
外　　業												1.08	1.08	1.08			3.24										
内　　業												0.96	3.60	1.78	3.93	0.23	10.50										
計												2.04	4.68	2.86	3.93	0.23	13.74										

注1　非木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－1による。（以下非木造建物の場合同じ。）
注2　本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。
　　ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。
　　・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
　　・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

作業の種類	10-2 非木造建物の調査・算定（A－イ）（構造計算を行う場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			1.08	1.08	1.08			1.08	1.08	1.08			3.24										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.58	11.43	0.48	2.54		0.58	11.43	0.48	2.54		15.03										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.38		1.30	1.39	0.23	0.38		1.30	1.39	0.23	3.30										
																							その他				
外　業												1.08	1.08	1.08			3.24										
内　業												0.96	11.43	1.78	3.93	0.23	18.33										
計												2.04	12.51	2.86	3.93	0.23	21.57										

注1　非木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－1による。（以下非木造建物の場合同じ。）
注2　本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。
　　ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。
　　・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
　　・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

作業の種類	11 非木造建物の調査・算定（Bーイ）（構造計算を行わない場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			0.83	0.83	0.83			0.83	0.83	0.83			2.49										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.49	2.76	0.41	1.98		0.49	2.76	0.41	1.98		5.64										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.33		1.10	0.97	0.21	0.33		1.10	0.97	0.21	2.61										
																							その他				
外　業												0.83	0.83	0.83			2.49										
内　業												0.82	2.76	1.51	2.95	0.21	8.25										
計												1.65	3.59	2.34	2.95	0.21	10.74										

作業の種類	11-2 非木造建物の調査・算定（Bーイ）（構造計算を行う場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			0.83	0.83	0.83			0.83	0.83	0.83			2.49										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.49	9.47	0.41	1.98		0.49	9.47	0.41	1.98		12.35										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.33		1.10	0.97	0.21	0.33		1.10	0.97	0.21	2.61										
																							その他				
外　業												0.83	0.83	0.83			2.49										
内　業												0.82	9.47	1.51	2.95	0.21	14.96										
計												1.65	10.30	2.34	2.95	0.21	17.45										

作業の種類	12 非木造建物の調査・算定（Cーイ）（構造計算を行わない場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外	1.0	1.0	1.0			0.82	0.82	0.82			0.82	0.82	0.82			2.46										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.37	2.18	0.22	1.90		0.37	2.18	0.22	1.90		4.67										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.37		0.79	1.00	0.26	0.37		0.79	1.00	0.26	2.42										
																							その他				
外　　業												0.82	0.82	0.82			2.46										
内　　業												0.74	2.18	1.01	2.90	0.26	7.09										
計												1.56	3.00	1.83	2.90	0.26	9.55										

作業の種類	12 -2非木造建物の調査・算定（Cーイ）（構造計算を行う場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			0.82	0.82	0.82			0.82	0.82	0.82			2.46										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.37	7.17	0.22	1.90		0.37	7.17	0.22	1.90		9.66										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.37		0.79	1.00	0.26	0.37		0.79	1.00	0.26	2.42										
																							その他				
外　業												0.82	0.82	0.82			2.46										
内　業												0.74	7.17	1.01	2.90	0.26	12.08										
計												1.56	7.99	1.83	2.90	0.26	14.54										

作業の種類	13 非木造建物の調査・算定（Dーイ）（構造計算を行わない場合）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.17	1.10	0.69			0.17	1.10	0.69		1.96										
算　定　等	内	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.12	0.11	0.34	0.42	0.18	0.12	0.11	0.34	0.42	0.18	1.17										
																							その他				
外　　業													0.41	0.41	0.41		1.23										
内　　業												0.12	0.28	1.44	1.11	0.18	3.13										
計												0.12	0.69	1.85	1.52	0.18	4.36										

作業の種類	13 -2非木造建物の調査・算定(Dーイ)(構造計算を行う場合)	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)=(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			1.52	1.10	0.69			1.52	1.10	0.69		3.31										
算定等	内	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.12	0.11	0.34	0.42	0.18	0.12	0.11	0.34	0.42	0.18	1.17										
																							その他				
外業													0.41	0.41	0.41		1.23										
内業												0.12	1.63	1.44	1.11	0.18	4.48										
計												0.12	2.04	1.85	1.52	0.18	5.71										

作業の種類	14 建物の見積	単位	1棟	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面作成等	内		1.0					0.77					0.77				0.77										
算定等	内	1.0	1.0				0.28	0.30				0.28	0.30				0.58										
																							その他				
外業																											
内業												0.28	1.07				1.35										
計												0.28	1.07				1.35										

注1　建物の見積とは、推定再建築費又は曳家移転料算定要領第2条第3項に係る曳家移転料を算定するに当たり専門的な知識が必要であり、かつ、専門メーカー等でなければ算定が困難と認められる建物についての見積（部材等の見積を除く）の徴収に必要な費用とし、これに要する直接人件費の積算は、本歩掛による。

注2　本歩掛は、原則として2社の見積の徴収に要する費用を含んだ歩掛である。

（別紙－1）

建物等の調査

建物調査を行う場合の木造建物、木造特殊建物及び非木造建物の判断基準は、表－1によるものとする。

表－1

区分	判 断 基 準
木造建物	主要構造部（壁、柱、床、はり、屋根又は階段）が主として、木材によって建築されている建物
木造特殊建物	木造建物のうち建築に特殊な技能を必要とする神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物
非木造建物	主要構造部が主として、木材以外の材料によって建築されている建物 （鉄骨造、鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造、鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造、石造、ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造等）

（1） 建物等の法令適合性の調査及び算定

建物等の法令適合性の調査を行う対象法令を建築基準法第35条（特殊建築物等の避難及び消火に関する技術的基準）、第61条（防火地域及び準防火地域内の建築物）とし、必要に応じ施設改善費用に係る運用益損失額の算定を行うもので、その区分は、表－2によるものとする。

表－2

区分	区 分 の 細 目
法令適合性調査（1）	木造建物（建築基準法第61条に該当する建築物）
法令適合性調査（2）	木造建物（建築基準法第35条、第61条に該当する建築物）
法令適合性調査（3）	木造建物・非木造建物（建築基準法第35条に該当する建築物）

（2） 木造建物の調査及び算定

木造建物の調査及び算定を行う場合の区分は、表－3によるものとし、各歩掛表の作業条件に定める面積以外の場合の補正は、表－4により行うものとする。

ただし、予備調査を行っているものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面作成等））を70%に補正するものとする。

表－3

区分	判 断 基 準
木造建物A	専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅（アパート）、 寄宿舎、その他これらに類するもの
木造建物B	農家住宅、公衆浴場、劇場、映画館、旅館、病院、学校、 その他これらに類するもの
木造建物C	工場、倉庫、車庫、体育館、畜舎、付属家、その他これらに類するもの ただし、倉庫、車庫、付属家等で附帯工作物として取り扱うことが相当なものを除く

表－4

建物延べ面積	70㎡未満	70㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 200㎡未満	200㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 450㎡未満	450㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,400㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.40	3.00	4.00	5.30

（3） 木造特殊建物の調査及び算定

木造特殊建物の歩掛表の作業条件に定める面積以外の場合の補正は、表－5により行うものとする。

ただし、予備調査を行っているものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面作成等））を70%に補正するものとする。

表－5

建物延べ面積	50㎡未満	50㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 200㎡未満	200㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 700㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.40	1.90	2.60	3.50	4.70

（4） 非木造建物の調査及び算定

非木造建物の調査及び算定を行う場合は、表－6の構造別区分及び表－7の用途による区分によるものとし、各歩掛表の作業条件に定める面積以外の場合の補正は、表－8によるものとする。（非木造建物Dにあっては、木造建物の表－4によるものとする。）

ただし、予備調査を行っているものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面作成等））を70%に補正するものとする。

表－6

区分	構 造
非木造建物A	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造、鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造、鉄骨造のうち耐火被覆を行うもの（S耐火）
非木造建物B	鉄骨造（非木造建物Aを除く。）、軽量鉄骨造（鉄鋼系プレハブ工法により建築されている専用住宅・共同住宅を含む）
非木造建物C	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造、石造、れんが造
非木造建物D	ﾌﾟﾚﾊﾌﾞ造（鉄骨系、ｺﾝｸﾘｰﾄ系、木質系）

表－7

区分	判 断 基 準	補正率
イ	店舗、事務所、病院、学校、ﾏﾝｼｮﾝ、ｱﾊﾟｰﾄ、住宅、寄宿舎、その他これらに類するもの	1.0
ロ	劇場、映画館、公会堂、神社、仏閣、その他これらに類するもの	1.3
ハ	工場、倉庫、車庫、体育館、その他これらに類するもの ただし、倉庫、車庫、付属家等で附帯工作物として取り扱うことが相当なものを除く	0.7

表－8

建物延べ面積	200㎡未満	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満	1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.40	1.90	2.60	3.20	4.10

3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 7,000㎡未満	7,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 15,000㎡未満	15,000㎡以上 21,000㎡未満
5.20	6.20	7.50	9.50	12.30	15.90

作業の種類	15 機械設備の調査・算定（A）	単位	1事業所	作業条件	設置面積100㎡以上200㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			0.44	0.44	0.44			0.44	0.44	0.44			1.32										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.14	0.75	0.93			0.14	0.75	0.93			1.82										
算　定　等	内	1.0	1.0			1.0	0.40	0.40			0.22	0.40	0.40			0.22	1.02										
																							その他				
外　業												0.44	0.44	0.44			1.32										
内　業												0.54	1.15	0.93		0.22	2.84										
計												0.98	1.59	1.37		0.22	4.16										

注1　機械設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－2による。（以下機械設備の場合同じ）
注2　本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。
　　ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。
　・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
　・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

作業の種類	16 機械設備の調査・算定（B）	単位	1事業所	作業条件	設置面積400㎡以上600㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			0.94	0.94	0.94			0.94	0.94	0.94			2.82										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	2.29	2.76			0.42	2.29	2.76			5.47										
算　定　等	内	1.0	1.0			1.0	0.60	2.31			0.63	0.60	2.31			0.63	3.54										
																							その他				
外　業												0.94	0.94	0.94			2.82										
内　業												1.02	4.60	2.76		0.63	9.01										
計												1.96	5.54	3.70		0.63	11.83										

作業の種類	17 機械設備の調査・算定（C）	単位	1事業所	作業条件	設置面積400㎡以上600㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			1.18	1.18	1.18			1.18	1.18	1.18			3.54										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	2.87	3.45			0.42	2.87	3.45			6.74										
算　定　等	内	1.0	1.0			1.0	0.60	2.89			0.63	0.60	2.89			0.63	4.12										
																							その他				
外　業												1.18	1.18	1.18			3.54										
内　業												1.02	5.76	3.45		0.63	10.86										
計												2.20	6.94	4.63		0.63	14.40										

作業の種類	18 機械設備の調査・算定（D）	単位	1事業所	作業条件	設置面積400㎡以上600㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0	1.0			1.35	1.35	1.35			1.35	1.35	1.35			4.05										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	3.30	3.97			0.42	3.30	3.97			7.69										
算　定　等	内	1.0	1.0			1.0	0.60	3.33			0.63	0.60	3.33			0.63	4.56										
																							その他				
外　業												1.35	1.35	1.35			4.05										
内　業												1.02	6.63	3.97		0.63	12.25										
計												2.37	7.98	5.32		0.63	16.30										

作業の種類	19 機械設備の見積	単位	1台（装置）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外	1.0	1.0				0.14	0.14				0.14	0.14				0.28										
図面作成等	内		1.0					0.91					0.91				0.91										
算　定　等	内	1.0	1.0				0.43	0.14				0.43	0.14				0.57										
																							その他				
外　　業												0.14	0.14				0.28										
内　　業												0.43	1.05				1.48										
計												0.57	1.19				1.76										

注1　類似する機械設備が複数あるときは、それらについては1台（装置）当たりの歩掛を70%に補正するものとする。
注2　現地調査を行うことが困難なときは、調査内業（図面作成等）の歩掛を100%を超え150%以下の範囲で補正することができるものとする。
注3　本表は、原則として2社の見積の徴収に要する費用を含んだ歩掛である。

（別紙－2）

工作物の調査

一　機械設備

機械設備とは、原動機等により製品等の製造又は加工等を行うもの、又は製造等に直接係わらない機械を主体とした排水処理施設等であって、キュービクル式受変電設備、建築設備以外の動力設備、ガス設備、給・排水設備等の配管、配線及び機械類を含むものをいう。

（1）　機械設備の区分

機械設備の調査及び算定は、表－9の区分によって行うものとする。

（2）　機械設備の調査及び算定

機械設備の調査及び算定を行う場合について、作業規模面積以外の場合の補正は、表－10により行うものとする。ただし、予備調査を行っているものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面作成等））を70%に補正するものとする。

なお、直接人件費の積算に当たっては、次の事項に留意して行うものとする。

イ　規模欄の設置面積は、機械設備が設置されている面積とするが、機械設備本体のみでなく、配管配線、機械安全スペース等の状況を考慮して設定するものとする。

ロ　機械設備の高さは、3m未満までを標準とし、3m以上の機械設備が存するときは、設備面積に当該機械設備本体の設置面積を加算するものとする。

表－9

区分	判 断 基 準
機械設備A	設置面積（建物内以外で機械設備を設置してある面積を含む。）200㎡未満であるすべての業種 この面積に、生産設備が設置されている面積を除く。
機械設備B	イ　製糸、製綿、合成繊維織物、毛織物、タオル製造、メリヤス製造、被服製造、染色等の繊維工場 ロ　ｺﾝｸﾘｰﾄ・ｱｽﾌｧﾙﾄ（ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄ工場）製品製造、建材製品製造、陶磁器製造、ｶﾞﾗｽ製品製造、瓦・煉瓦製造、砕石、研磨材製造等の窯業ｺﾝｸﾘｰﾄ工業 ハ　機械靴、靴製造、なめし革製造、毛皮製品製造等の皮革製品製造業 ニ　製材・合板製造、家具製造、建具製造等の製材、木製品工業 ホ　石油類貯蔵販売、圧縮ガス・液化ガス製造等の危険物貯蔵・製造業 ヘ　製紙、紙加工品、製紙衛生品等の紙・紙加工工業 ト　鋳物、鍛造等の鋳鍛製造工業 チ　自動車整備工場
機械設備C	イ　一般印刷、ｸﾞﾗﾋﾞｱ印刷、金属印刷、写真製版、製本等の印刷・製本工業 ロ　金属工作機械、金属加工機械、産業機械、化学機械、土木建築機械等の機械、器具製造業 ハ　作業工具、鉄骨製造、プレス、ねじ・ばね、金属洋食器、金属建具、ﾒｯｷ、型加工等の金属製品工業 ニ　缶詰、清涼飲料水、味噌醤油、酒類、菓子・ﾊﾟﾝ、めん類製粉、冷凍品加工飼料、有機質肥料等の食料品工業 ホ　ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金、軽金属圧延、軽金属製品製造、電線、ﾀﾞｲｶｽﾄ等の非鉄金属工業 ヘ　ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ成形、楽器製造、玩具等のその他製造業
機械設備D	イ　塗料製造、医薬品、工業薬品、ゴム精製・製造、石油製品等の化学工業 ロ　高炉、電気炉、製鋼、圧延、引抜、各種精錬等の製鉄・製鋼等の工業 ハ　電動機、配電盤、電線器具、通信機器部品、電機音響機器、電子機器等の電気機械器具製造業 ニ　自動車部品、自動車車体、自動車製造、鉄道車輌部品、自転車製造、船舶製造、産業用運搬車輌製造等の輸送機械製造業 ホ　精密機械器具、計量器・測定器・試験機、写真機・同部品、時計・同部品、医療用機械器具、光学機械器具等の精密機械器具製造業 ヘ　上水道施設、簡易水道施設、下水道処理施設、火葬場、と殺場、廃棄物処理等

機械設備Aの場合　　表－１０

機械設備の面積	100㎡未満	100㎡以上 200㎡未満
補正率	0.80	1.00

機械設備B、C及びDの場合

機械設備の面積	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡未満 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満	1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 8,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.30	2.90	4.00	5.60

8,000㎡以上 12,000㎡未満	12,000㎡以上 20,000㎡未満	20,000㎡以上 30,000㎡未満	30,000㎡以上 40,000㎡未満
7.50	10.40	14.00	17.60

（3） 機械設備の見積

機械設備の見積とは、機器等購入費等を算定するに当たり専門的な知識が必要であり、かつ、専門メーカー等でなければ算定が困難と認められる機器等についての見積の徴収に必要な費用とし、これに要する直接人件費の積算を行うものとする。

なお、機械設備の区分は表－9による。

作業の種類	20 生産設備の調査・算定（A）	単位	1設備	作業条件	設置面積300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.29	0.29	0.29			0.29	0.29	0.29		0.87										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.14	0.71	0.49			0.14	0.71	0.49		1.34										
算　定　等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.10	0.13	0.43		0.15	0.10	0.13	0.43		0.15	0.81										
																							その他				
外　　業													0.29	0.29	0.29		0.87										
内　　業												0.10	0.27	1.14	0.49	0.15	2.15										
計												0.10	0.56	1.43	0.78	0.15	3.02										

注1　生産設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模以外の面積による補正は、別紙－3による。（以下生産設備の場合同じ）。
注2　本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。
　　ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。
　・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
　・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

作業の種類	21 生産設備の調査・算定（B）	単位	1設備	作業条件	設置面積300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.15	0.88	0.70			0.15	0.88	0.70		1.73										
算　定　等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.12	0.18	0.46		0.19	0.12	0.18	0.46		0.19	0.95										
																							その他				
外　　業													0.41	0.41	0.41		1.23										
内　　業												0.12	0.33	1.34	0.70	0.19	2.68										
計												0.12	0.74	1.75	1.11	0.19	3.91										

作業の種類	22 生産設備の調査・算定（C）	単位	1設備	作業条件	設置面積300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.21	0.21	0.21			0.21	0.21	0.21		0.63										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.15	0.58	0.48			0.15	0.58	0.48		1.21										
算　定　等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.11	0.16	0.32		0.17	0.11	0.16	0.32		0.17	0.76										
																							その他				
外　　業													0.21	0.21	0.21		0.63										
内　　業												0.11	0.31	0.90	0.48	0.17	1.97										
計												0.11	0.52	1.11	0.69	0.17	2.60										

作業の種類	23 生産設備の調査・算定(D)	単位	1箇所	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調 査	外		1.0	1.0	1.0			0.13	0.13	0.13			0.13	0.13	0.13		0.39										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.09	0.50	0.21			0.09	0.50	0.21		0.80										
算 定 等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.08	0.09	0.16		0.17	0.08	0.09	0.16		0.17	0.50										
																							その他				
外 業													0.13	0.13	0.13		0.39										
内 業												0.08	0.18	0.66	0.21	0.17	1.30										
計												0.08	0.31	0.79	0.34	0.17	1.69										

作業の種類	24 生産設備の見積	単位	1台（設備）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外	1.0	1.0				0.23	0.23				0.23	0.23				0.46										
図面作成等	内		1.0					0.41					0.41				0.41										
算　定	内	1.0	1.0				0.36	0.23				0.36	0.23				0.59										
																							その他				
外　　業												0.23	0.23				0.46										
内　　業												0.36	0.64				1.00										
計												0.59	0.87				1.46										

注1　類似する生産設備が複数あるときは、それらについては1台（設備）当たりの歩掛を70%に補正するものとする。
注2　現地調査を行うことが困難なときは、調査内業（図面作成等）の歩掛を100%を超え150%以下の範囲で補正することができるものとする。
注3　本表は、原則として2社の見積の徴収に要する費用を含んだ歩掛である。

（別紙－3）

一　生産設備

生産設備とは、当該設備が製品等の製造に直接・間接的に関わっているもの又は営業を行う上で必要となる設備をいう。

（1）生産設備の区分

生産設備の調査及び算定を行う場合は、表－12の区分によるものとする。

（2）生産設備の調査及び算定

生産設備の調査及び算定を行う場合について、作業規模面積以外の場合の補正は、表－13により行うものとする。
ただし、予備調査を行っているものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面作成等））を70%に補正するものとする。なお、生産設備AからCまでの設備区域内に生産設備Dが存する場合には、生産設備Dは計上しないものとする。

（3）生産設備の見積

生産設備の見積とは、設備等購入費等を算定するに当たり専門的な知識が必要であり、かつ、専門メーカー等でなければ算定が困難と認められる設備等についての見積の徴収に必要な費用とし、これに要する直接人件費の積算を行うものとする。

表－12

区分	判断基準
生産設備A	製品等の製造、育生、養殖等に直接係わるもの 園芸用ﾌﾚｰﾑ、わさび畑、養殖池（場）（ポンプ、排水設備等を含む）、 牛、豚、鶏、その他の家畜の飼育又は調教施設等
生産設備B	営業を目的に設置されているもの又は営業上必要なもの ﾃﾆｽｺｰﾄ、ｺﾞﾙﾌ練習場等の施設（上家、ﾎﾞｰﾙ搬送機又はﾎﾞｰﾙ洗い機等を含む） 自動車練習場のｺｰｽ、遊園地（公共的な公園及び当該施設に附帯する駐車場を含む）、釣り堀、貯木場等
生産設備C	製品等の製造、育生、養殖又は営業には直接的に関わらないが、間接的に必要となるもの 工場等の貯水池、浄水池（調整池及び沈殿池を含む）、駐車場、運動場等の厚生施設等
生産設備D	上記AからCまでに例示するもの以外で次に例示するもの ｺﾝｸﾘｰﾄ等の煙突、給水塔、規模の大きな貯水槽又は浄水槽、鉄塔、送電設備、 飼育用ｻｲﾛ、用水堰、橋、火の見櫓、規模の大きなむろ、炭焼釜等

表－13

設備の延べ面積	300㎡未満	300㎡以上 500㎡未満	500㎡未満 800㎡未満	800㎡以上 1,300㎡未満	1,300㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.90	2.60	3.40

3,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 7,000㎡未満	7,000㎡以上 9,000㎡未満
4.70	6.20	7.50

作業の種類	25 附帯工作物の調査・算定（住宅敷地A）	単位	1戸	作業条件	敷地面積150㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.20	0.20	0.20			0.20	0.20	0.20		0.60										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.10		0.70			0.10		0.70		0.80										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.06	0.28	0.22	0.06		0.06	0.28	0.22	0.06	0.62										
																							その他				
外　　業													0.20	0.20	0.20		0.60										
内　　業													0.16	0.28	0.92	0.06	1.42										
計													0.36	0.48	1.12	0.06	2.02										

注1　附帯工作物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模以外の面積による補正は、別紙－4による。（以下附帯工作物の場合同じ）。
注2　本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。
ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。
・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

作業の種類	26 附帯工作物の調査・算定（住宅敷地B）	単位	1戸	作業条件	敷地面積150㎡～200㎡

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.26	0.26	0.26			0.26	0.26	0.26		0.78										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.10		1.24			0.10		1.24		1.34										
算定等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.07	0.39	0.35	0.07		0.07	0.39	0.35	0.07	0.88										
																							その他				
外業													0.26	0.26	0.26		0.78										
内業													0.17	0.39	1.59	0.07	2.22										
計													0.43	0.65	1.85	0.07	3.00										

作業の種類	27 附帯工作物の調査・算定（住宅敷地C）	単位	1戸	作業条件	敷地面積200㎡～600㎡

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.47	0.47	0.47			0.47	0.47	0.47		1.41										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.10		2.06			0.10		2.06		2.16										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.07	0.61	0.45	0.07		0.07	0.61	0.45	0.07	1.20										
																							その他				
外　　業													0.47	0.47	0.47		1.41										
内　　業													0.17	0.61	2.51	0.07	3.36										
計													0.64	1.08	2.98	0.07	4.77										

作業の種類	28 附帯工作物の調査・算定（農家敷地A）	単位	1戸	作業条件	敷地面積600㎡～1000㎡

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.65	0.65	0.65			0.65	0.65	0.65		1.95										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.09		2.79			0.09		2.79		2.88										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.07	0.88	0.77	0.07		0.07	0.88	0.77	0.07	1.79										
																							その他				
外　　業													0.65	0.65	0.65		1.95										
内　　業													0.16	0.88	3.56	0.07	4.67										
計													0.81	1.53	4.21	0.07	6.62										

作業の種類	29 附帯工作物の調査・算定（農家敷地B）	単位	1戸	作業条件	敷地面積1000㎡以上

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.91	0.91	0.91			0.91	0.91	0.91		2.73										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.19		3.90			0.19		3.90		4.09										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.13	1.11	1.01	0.13		0.13	1.11	1.01	0.13	2.38										
																							その他				
外　　業													0.91	0.91	0.91		2.73										
内　　業													0.32	1.11	4.91	0.13	6.47										
計													1.23	2.02	5.82	0.13	9.20										

作業の種類	30 附帯工作物の調査・算定（工場等の敷地）	単位	1箇所	作業条件	500㎡以上1000㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.23		2.30			0.23		2.30		2.53										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.22	0.83	0.42	0.18		0.22	0.83	0.42	0.18	1.65										
																							その他				
外　　業													0.41	0.41	0.41		1.23										
内　　業													0.45	0.83	2.72	0.18	4.18										
計													0.86	1.24	3.13	0.18	5.41										

作業の種類	31 附帯工作物の調査・算定（独立工作物）	単位	1箇所	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.13	0.13	0.13			0.13	0.13	0.13		0.39										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.12		0.61			0.12		0.61		0.73										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.12	0.21	0.20	0.15		0.12	0.21	0.20	0.15	0.68										
																							その他				
外　　業													0.13	0.13	0.13		0.39										
内　　業													0.24	0.21	0.81	0.15	1.41										
計													0.37	0.34	0.94	0.15	1.80										

作業の種類	32 附帯工作物の見積(独立工作物)	単位	1箇所	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.09		0.22			0.09		0.22		0.31										
算　定	内		1.0					0.35					0.35				0.35										
																							その他				
外　　業																											
内　　業													0.44		0.22		0.66										
計													0.44		0.22		0.66										

注1　類似する独立工作物が複数あるときは、それらについては1箇所当たりの歩掛を70%に補正するものとする。
注2　本表は、原則として2社の見積の徴取に要する費用を含んでいる。

（別紙－4）

附帯工作物（敷地内の立竹木を含む。）
　附帯工作物とは、建物及び他の工作物区分に属するもの以外のすべてのものをいう。

（1）附帯工作物の区分
　　附帯工作物の調査及び算定を行う場合は、表－14によるものとする。

表－14

区分	判 断 基 準
住宅敷地A	住宅等の敷地であって、一画地の敷地面積が150㎡未満のもの。
住宅敷地B	住宅等の敷地であって、一画地の敷地面積が150㎡から200㎡程度のもの。
住宅敷地C	住宅等の敷地であって、一画地の敷地面積が200㎡から600㎡程度のもの。
農家敷地A	農家住宅等の敷地であって一画地の敷地面積が600㎡から1,000㎡程度のもの。
農家敷地B	農家住宅等の敷地であって一画地の敷地面積が1,000㎡以上のもの。
工場等の敷地	工場、店舗、神社、仏閣等の敷地。
独立工作物	独立看板、広告塔、野立木等。

注1　住宅等の敷地であって600㎡以上の場合は、農家敷地Aとし、農家住宅等の敷地であって600㎡未満のときは、住宅敷地Cとして取り扱うものとする。
注2　附帯工作物の調査範囲内で庭園の調査区域とした範囲は、附帯工作物の調査面積から除くものとする。
注3　工場等の敷地面積の認定は、当該敷地面積から生産設備及び建物外に設置されている機械設備及び墓地として計上した面積を控除した面積とする。
注4　工場等の敷地で本表規模欄に定める面積以外の場合は、表－15の補正率を適用するものとする。

表－15

敷地の面積	500㎡未満	500㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 8,000㎡未満	8,000㎡以上 12,000㎡未満	12,000㎡以上 20,000㎡未満	20,000㎡以上 28,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.60	2.50	4.00	5.70	7.80	10.40

（2）附帯工作物（敷地内立竹木含む。）の調査及び算定
　　予備調査を行っているものについては、歩掛（調査外業及び調査内業（図面作成等））を70%に補正するものとする。

（3）附帯工作物の見積（独立工作物）
　　附帯工作物の見積（独立工作物）とは、専門業者でなければ算定が困難と認められる独立工作物についての見積の徴取に必要な費用とする。

作業の種類	33 庭園の調査・算定（A）	単位	1箇所	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.88	0.88	0.88			0.88	0.88	0.88		2.64										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.12	1.00	1.93			0.12	1.00	1.93		3.05										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.12	0.75	0.75	0.12		0.12	0.75	0.75	0.12	1.74										
																							その他				
外　　業													0.88	0.88	0.88		2.64										
内　　業													0.24	1.75	2.68	0.12	4.79										
計													1.12	2.63	3.56	0.12	7.43										

注　庭園の調査区域とした場合には、附帯工作物の調査面積から除くものとする。

作業の種類	34 庭園の調査・算定(B)	単位	1箇所	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.63	0.63	0.63			0.63	0.63	0.63		1.89										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.12	0.93	1.81			0.12	0.93	1.81		2.86										
算定等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.12	0.68	0.68	0.12		0.12	0.68	0.68	0.12	1.60										
																							その他				
外業													0.63	0.63	0.63		1.89										
内業													0.24	1.61	2.49	0.12	4.46										
計													0.87	2.24	3.12	0.12	6.35										

注　庭園の調査区域とした場合には、附帯工作物の調査面積から除くものとする。

（別紙－５）

庭園の調査及び算定

　庭園とは、立竹木、庭石、灯籠、築山、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されているものをいい、その区分は、表－16によるものとし、作業規模面積以外の場合の補正は表－17によるものとする。

表－16

区分	判断基準
庭園A	神社、仏閣その他にあって史跡等の指定を受けているもの、又はこれに準ずると認められるもの。
庭園B	上記A以外の庭園及び店舗、旅館、会館等にあって庭石、石組、灯籠、築山、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されていると認められるもの。
庭園C	上記A及びB以外の庭園であって、庭石、石組、灯籠、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されていると認められるもの。

表－17

設備の延べ面積	200㎡未満	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 14,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.40	1.90	2.90	5.20	8.70	12.00

作業の種類	35 庭園の調査・算定(C)	単位	1箇所	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.47	0.47	0.47			0.47	0.47	0.47		1.41										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.08	0.75	1.50			0.08	0.75	1.50		2.33										
算　定　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.08	0.56	0.56	0.12		0.08	0.56	0.56	0.12	1.32										
																							その他				
外　　業													0.47	0.47	0.47		1.41										
内　　業													0.16	1.31	2.06	0.12	3.65										
計													0.63	1.78	2.53	0.12	5.06										

注　庭園の調査区域とした場合には、附帯工作物の調査面積から除くものとする。

作業の種類	36 墓地管理者等の調査	単位	1使用者(施主)	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調 査	外			1.0	1.0				0.39	0.39				0.39	0.39		0.78										
図面作成等	内	1.0		1.0	1.0		0.02		0.03	0.19		0.02		0.03	0.19		0.24										
																							その他				
外業														0.39	0.39		0.78										
内業												0.02		0.03	0.19		0.24										
計												0.02		0.42	0.58		1.02										

作業の種類	37 墳墓Aの調査・算定	単位	10㎡	作業条件	3画地程度

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.16	0.16	0.16			0.16	0.16	0.16		0.48										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.08	0.27	0.17			0.08	0.27	0.17		0.52										
算　定　等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.33		0.16	0.05	0.06	0.33		0.16	0.60										
																							その他				
外　　業													0.16	0.16	0.16		0.48										
内　　業												0.05	0.14	0.60	0.17	0.16	1.12										
計												0.05	0.30	0.76	0.33	0.16	1.60										

注1　墳墓の調査及び算定は、墓石、墓誌等、カロート、石積、囲障（生垣を含む）、立竹木、祭し料（弔祭料を含む。）等について行うものとする。（以下、墳墓Bの調査・算定から墳墓Cの調査・算定まで同じ。）
注2　当該墳墓に埋葬されている霊位数の調査は、権利調査、墓地管理者等調査で行うものとする。（以下、墳墓Bの調査・算定から墳墓Cの調査・算定まで同じ。）
注3　墳墓等の判断基準は、別紙－6（以下「墳墓等」の場合同じ）による。

作業の種類	38 墳墓Bの調査・算定	単位	10㎡	作業条件	5画地程度

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.25	0.25	0.25			0.25	0.25	0.25		0.75										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.08	0.46	0.17			0.08	0.46	0.17		0.71										
算　定　等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.56		0.27	0.05	0.06	0.56		0.27	0.94										
																							その他				
外　　業													0.25	0.25	0.25		0.75										
内　　業												0.05	0.14	1.02	0.17	0.27	1.65										
計												0.05	0.39	1.27	0.42	0.27	2.40										

作業の種類	39 墳墓Cの調査・算定	単位	10㎡	作業条件	7画地程度

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36			0.36	0.36	0.36		1.08										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.08	0.65	0.21			0.08	0.65	0.21		0.94										
算　定　等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.78		0.38	0.05	0.06	0.78		0.38	1.27										
																							その他				
外　　業													0.36	0.36	0.36		1.08										
内　　業												0.05	0.14	1.43	0.21	0.38	2.21										
計												0.05	0.50	1.79	0.57	0.38	3.29										

作業の種類	40 墳墓Dの調査・算定	単位	10㎡	作業条件	3～5基(画地)程度

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調 査	外		1.0	1.0	1.0			0.21	0.21	0.21			0.21	0.21	0.21		0.63										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.08	0.37	0.21			0.08	0.37	0.21		0.66										
算 定 等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.45		0.22	0.05	0.06	0.45		0.22	0.78										
																							その他				
外 業													0.21	0.21	0.21		0.63										
内 業												0.05	0.14	0.82	0.21	0.22	1.44										
計												0.05	0.35	1.03	0.42	0.22	2.07										

作業の種類	41 墳墓Eの調査・算定	単位	10㎡	作業条件	7基(画地)程度

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36			0.36	0.36	0.36		1.08										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.08	0.65	0.26			0.08	0.65	0.26		0.99										
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.78		0.38	0.05	0.06	0.78		0.38	1.27										
																							その他				
外業													0.36	0.36	0.36		1.08										
内業												0.05	0.14	1.43	0.26	0.38	2.26										
計												0.05	0.50	1.79	0.62	0.38	3.34										

（別紙－６）

墳墓等の調査及び算定

　墳墓等とは、墓地として都道府県知事の許可を受けた区域又はこれと同等と認めることが相当な区域内に存する死体を埋葬し、又は焼骨を埋蔵する施設であって、これに付随する工作物及び立竹木を含むものをいい、その区分は表－１８によるものとする。

　この場合の直接人件費は、次式によるものとする。

直接人件費＝（単位当たり直接人件費×調査対象面積÷１０）

表－１８

区　　分		判　断　基　準
寺院又は公営（私営含む）墳墓	墳墓Ａ	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が区画されており、一画地の面積が３～４㎡程度のもの（10㎡当たり3画地程度）
	墳墓Ｂ	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が区画されており、一画地の面積が1.5～２㎡程度のもの（10㎡当たり5画地程度）
	墳墓Ｃ	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が区画されており、一画地の面積が1.5㎡以下程度のもの（10㎡当たり7画地程度）
上記以外の墳墓	墳墓Ｄ	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が明確になっていないが、10㎡当たり3基～５基程度あるもの
	墳墓Ｅ	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が明確になっていないが、10㎡当たり7基程度あるもの

作業の種類	42 立竹木の調査・算定(用材林)	単位	1，000㎡	作業条件	丘陵地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外			1.0	1.0	1.0			0.23	0.23	0.23			0.23	0.23	0.23	0.69										
調査表作成等	内			1.0	1.0				0.07	0.47				0.07	0.47		0.54										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.04		0.07	0.18	0.15	0.04		0.07	0.18	0.15	0.44										
																							その他				
外　　業														0.23	0.23	0.23	0.69										
内　　業												0.04		0.14	0.65	0.15	0.98										
計												0.04		0.37	0.88	0.38	1.67										

作業の種類	43 立竹木の調査・算定(薪炭林)	単位	1，000㎡	作業条件	丘陵地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外			1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36			0.36	0.36	0.36	1.08										
調査表作成等	内			1.0	1.0				0.11	0.68				0.11	0.68		0.79										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.06		0.10	0.31	0.15	0.06		0.10	0.31	0.15	0.62										
																							その他				
外　　業														0.36	0.36	0.36	1.08										
内　　業												0.06		0.21	0.99	0.15	1.41										
計												0.06		0.57	1.35	0.51	2.49										

作業の種類	44 立竹木の調査・算定（収穫樹）	単位	1，000㎡	作業条件	丘陵地（釣り柵、囲障等の調査及び算定を含む）

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外			1.0	1.0	1.0			0.34	0.34	0.34			0.34	0.34	0.34	1.02										
調査表作成等	内			1.0	1.0				0.12	0.91				0.12	0.91		1.03										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.08		0.10	0.38	0.21	0.08		0.10	0.38	0.21	0.77										
																							その他				
外　　業														0.34	0.34	0.34	1.02										
内　　業												0.08		0.22	1.29	0.21	1.80										
計												0.08		0.56	1.63	0.55	2.82										

作業の種類	45 立竹木の調査・算定（竹林）	単位	1，000㎡	作業条件	丘陵地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外			1.0	1.0	1.0			0.14	0.14	0.14			0.14	0.14	0.14	0.42										
調査表作成等	内			1.0	1.0				0.13	0.48				0.13	0.48		0.61										
算　定　等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.04		0.06	0.13	0.14	0.04		0.06	0.13	0.14	0.37										
																							その他				
外　　業														0.14	0.14	0.14	0.42										
内　　業												0.04		0.19	0.61	0.14	0.98										
計												0.04		0.33	0.75	0.28	1.40										

作業の種類	46 立竹木の調査・算定(苗木(植木畑))	単位	1，000㎡	作業条件	丘陵地(囲障等の調査及び算定を含む)

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外			1.0	1.0	1.0			0.50	0.50	0.50			0.50	0.50	0.50	1.50										
調査表作成等	内			1.0	1.0				0.04	0.52				0.04	0.52		0.56										
算定等	内			1.0	1.0	1.0			0.04	0.37	0.06			0.04	0.37	0.06	0.47										
																							その他				
外業														0.50	0.50	0.50	1.50										
内業														0.08	0.89	0.06	1.03										
計														0.58	1.39	0.56	2.53										

（別紙－7）

立竹木の調査及び算定

立竹木の調査及び算定は、表－19の区分によって行うものとし、各歩掛表の作業条件に定める地形以外の場合は、表－20により補正するものとする。
この場合の直接人件費は、次式によるものとする。

直接人件費＝（単位当たり直接人件費×調査対象面積÷1，000）

ただし、表－19の区分欄の庭木等に掲げるものについては、附帯工作物に含めて調査するものとする。

表－19

区分	判 断 基 準
庭木等	まつ、かや、まき、つばき等の立木で観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地内に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次により区分する。 A 観賞樹 住宅、店舗、工場等の敷地内に植栽されており、観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、株物、玉物、特殊樹、生垣及びほていちく等の観賞用竹をいう。 B 効用樹 防風、防雪その他の効用を目的として植栽されている立木で、主に屋敷回りに生育するものをいう。 C 風致木 名所、又は旧跡の風致保存を目的として植栽されている立木又は風致を保たせるために敷地内に植栽されている立木をいう。 D その他 敷地内に植え込まれた芝、地被類、草花等をいう。
用材林	ひのき、すぎ等の立木で用材とすることを目的としているもの又は用材の効用を有していると認められるものをいう。
薪炭林 （自然生林）	なら、くぬぎ等の立木で薪、炭等とすることを目的としているもの又はこれらの効用を有していると認められるものをいう。
収穫樹 （果実園）	りんご、みかん等の立木で果実等の収穫を目的としているものをいう。
竹林	孟宗竹、ま竹等で竹林又は筍の収穫を目的としている竹林をいう。
苗木 （植木畑）	営業用樹木で育苗管理している植木畑の苗木をいう。

表－20

地　形	判　断　基　準	補　正　率
平坦地	平坦な土地	１．００
丘陵地	ゆるやかな起伏のある土地	１．００
傾斜地	かなり勾配のある土地	１．３０
急傾斜地	急峻な土地（傾斜角度が概ね30°以上）	１．４０

作業の種類	47 立毛の調査	単位	1，000㎡	作業条件	畑

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外			1.0		2.0			0.06		0.06			0.06		0.12	0.18										
調査表作成等	内			1.0		1.0			0.03		0.03			0.03		0.03	0.06										
																							その他				
外　　業														0.06		0.12	0.18										
内　　業														0.03		0.03	0.06										
計														0.09		0.15	0.24										

注 補正率　田は畑の80%とする。

作業の種類	48 建物等の残地移転要件の該当性の検討	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.24	0.24	0.24			0.24	0.24	0.24		0.72										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.41	0.32	0.67	0.19		0.41	0.32	0.67	0.19	1.59										
																							その他				
外　業													0.24	0.24	0.24		0.72										
内　業													0.41	0.32	0.67	0.19	1.59										
計													0.65	0.56	0.91	0.19	2.31										

注1　建物以外の植栽、自動車の保管場所等のみが支障となり、残地がそれらの通常妥当と認められる移転先であるかの検討を行う必要がある場合においても、本表を適用することができるものとし、検討結果に基づき、直接支障とならない建物等の調査が必要と判断された場合には、別途建物等の調査を実施するものとする。

注2　駐車場等の使用実態調査を時間毎などに複数回（2回以上）行う必要がある業種については、「駐車場等の使用実態追加調査」を加算することができるものとする。

作業の種類	49 建物計画案の策定	単位	設計案1案件当たり	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面作成等	内		1.0	1.0				0.13	0.37				0.13	0.37			0.50										
																							その他				
外業																											
内業													0.13	0.37			0.50										
計													0.13	0.37			0.50										

注　概算額による照応建物の推定建築費の積算を必要としない場合の照応建物の詳細設計（照応建物の補償額算定）を行う場合においても、本歩掛を適用するものとする。

作業の種類	50 照応建物の設計案の作成	単位	設計案1案件当たり	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.06	0.72	0.41			0.06	0.72	0.41		1.19										
算定等	内		1.0	1.0		1.0		0.14	0.46		0.10		0.14	0.46		0.10	0.70										
																							その他				
外業																											
内業													0.20	1.18	0.41	0.10	1.89										
計													0.20	1.18	0.41	0.10	1.89										

注1　概算額による照応建物の推定建築費の積算は、本歩掛により行うものとする。
注2　注1の概算額による積算を必要としない場合における照応建物の詳細設計（照応建物の補償額算定）は、「建物等の調査」における「建物の調査」の内業（図面作成等及び算定）により行うものとする。ただし、当該照応建物の詳細設計が、用途の異なる複数等の建物を集約化（立体化を含む）することにより構造が複雑となる場合などは、移転工法案の検討（別紙）の(4)「照応建物の詳細設計等」を適用することができるものとする。

営業その他の調査

作業の種類	1 現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外		1.0	1.0				0.34	0.34				0.34	0.34			0.68										
																							その他				
外業													0.34	0.34			0.68										
内業																											
計													0.34	0.34			0.68										

注　現地踏査は、営業に関する調査及び算定を行うものにのみ適用するものとする。

作業の種類	2 営業の調査・算定	単位	1事業所（企業）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.52	0.52	0.52			0.52	0.52	0.52		1.56										
資料整理等	内		1.0	1.0	1.0			0.68	1.63	4.06			0.68	1.63	4.06		6.37										
算定	内		1.0	1.0		1.0		0.68	1.64		0.46		0.68	1.64		0.46	2.78										
																							その他				
外業													0.52	0.52	0.52		1.56										
内業													1.36	3.27	4.06	0.46	9.15										
計													1.88	3.79	4.58	0.46	10.71										

注1　事業所（企業）とは、土地等の取得等の対象となる敷地を使用して、営業を行っているものをいう。
注2　営業の内容等の難易度によって次の補正率を適用する。

経費区分	営業A	営業B	営業C	営業D	営業E
補正率	0．80	1．00	1．40	1．80	3．00

営業Aとは、個人営業（白色申告又は青色申告）で、1営業所かつ1業種のもの。
営業Bとは、法人で、1営業所かつ1業種のもの。
営業Cとは、個人営業（白色申告又は青色申告）で、営業所・業種のいずれかが複数のもの、又はいずれも複数のもの。
営業Dとは、法人で、営業所・業種のいずれかが複数のもの。
営業Eとは、法人で、営業所・業種のいずれも複数のもの。
　なお、法人で営業所・業種が複数のもので、決算書等の分析が極めて困難と認められるものについては、別途見積等を徴収して対応するものとする。

作業の種類	3 仮営業所設置工事費用の調査・算定（プレハブリース）	単位	1事業所	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.33	0.33				0.33	0.33		0.66										
資料整理等	内		1.0	1.0	1.0			0.12	0.87	0.25			0.12	0.87	0.25		1.24										
算定等	内		1.0	1.0				0.06	0.56				0.06	0.56			0.62										
																							その他				
外業														0.33	0.33		0.66										
内業													0.18	1.43	0.25		1.86										
計													0.18	1.76	0.58		2.52										

作業の種類	4 仮営業所設置工事費用の調査・算定（賃貸物件）	単位	1事業所	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.50	0.50				0.50	0.50		1.00										
資料整理等	内		1.0	1.0	1.0			0.12	0.25	0.50			0.12	0.25	0.50		0.87										
算定等	内		1.0	1.0				0.06	0.31				0.06	0.31			0.37										
																							その他				
外業														0.50	0.50		1.00										
内業													0.18	0.56	0.50		1.24										
計													0.18	1.06	1.00		2.24										

作業の種類	5 居住者等の調査	単位	1世帯	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外			1.0	1.0				0.05	0.05				0.05	0.05		0.10										
資料整理等	内		1.0		1.0			0.02		0.08			0.02		0.08		0.10										
																							その他				
外業														0.05	0.05		0.10										
内業													0.02		0.08		0.10										
計													0.02	0.05	0.13		0.20										

作業の種類	6 動産の調査・算定（一般住家）	単位	1戸（世帯）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外			1.0	1.0				0.23	0.23				0.23	0.23		0.46										
調査表作成	内			1.0	1.0				0.06	0.16				0.06	0.16		0.22										
算定	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.04	0.05	0.09	0.07		0.04	0.05	0.09	0.07	0.25										
																							その他				
外業														0.23	0.23		0.46										
内業													0.04	0.11	0.25	0.07	0.47										
計													0.04	0.34	0.48	0.07	0.93										

作業の種類	7 動産の調査・算定（農家住家）	単位	1戸	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外			1.0	1.0				0.66	0.66				0.66	0.66		1.32										
調査表作成	内			1.0	1.0				0.06	0.24				0.06	0.24		0.30										
算定	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.03	0.06	0.09	0.11		0.03	0.06	0.09	0.11	0.29										
																							その他				
外業														0.66	0.66		1.32										
内業													0.03	0.12	0.33	0.11	0.59										
計													0.03	0.78	0.99	0.11	1.91										

作業の種類	8 動産の調査・算定（店舗）	単位	1店舗	作業条件	50㎡以上150㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外			1.0	1.0				0.23	0.23				0.23	0.23		0.46										
調査表作成	内			1.0	1.0				0.05	0.18				0.05	0.18		0.23										
算定	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.03	0.04	0.10	0.07		0.03	0.04	0.10	0.07	0.24										
																							その他				
外業														0.23	0.23		0.46										
内業													0.03	0.09	0.28	0.07	0.47										
計													0.03	0.32	0.51	0.07	0.93										

作業の種類	9 動産の調査・算定（事務所）	単位	1事業所	作業条件	50㎡以上150㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外			1.0	1.0				0.18	0.18				0.18	0.18		0.36										
調査表作成	内			1.0	1.0				0.05	0.12				0.05	0.12		0.17										
算定	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.03	0.04	0.10	0.07		0.03	0.04	0.10	0.07	0.24										
																							その他				
外業														0.18	0.18		0.36										
内業													0.03	0.09	0.22	0.07	0.41										
計													0.03	0.27	0.40	0.07	0.77										

作業の種類	10 動産の調査・算定（工場）	単位	1事業所	作業条件	50㎡以上150㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.08	0.08				0.08	0.08		0.16										
調査表作成	内			1.0	1.0				0.04	0.10				0.04	0.10		0.14										
算定	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.02	0.03	0.06	0.04		0.02	0.03	0.06	0.04	0.15										
																							その他				
外業														0.08	0.08		0.16										
内業													0.02	0.07	0.16	0.04	0.29										
計													0.02	0.15	0.24	0.04	0.45										

作業の種類	11 動産の調査・算定（倉庫）	単位	1事業所	作業条件	50㎡以上150㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.15	0.15				0.15	0.15		0.30										
調査表作成	内			1.0	1.0				0.04	0.13				0.04	0.13		0.17										
算定	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.02	0.03	0.07	0.07		0.02	0.03	0.07	0.07	0.19										
																							その他				
外業														0.15	0.15		0.30										
内業													0.02	0.07	0.20	0.07	0.36										
計													0.02	0.22	0.35	0.07	0.66										

（別紙）

動産調査のうち「店舗」「事務所」「工場」及び「倉庫」に係る部分で、それぞれの「作業条件」欄に掲げる「面積」の範囲以外の場合は、次の補正率を適用する。

床面積	50㎡未満	50㎡以上 150㎡未満	150㎡以上 350㎡未満	350㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.80	2.80	4.00

1,000㎡以上 1,500㎡未満	1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 7,000㎡未満
5.40	6.90	8.70	12.00	15.90

作業の種類	12 その他通損の補償額算定(仮住居、借家人又は家賃減収補償(標準家賃調査あり)	単位	1世帯	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査表作成等	内			1.0	1.0				0.06	0.16				0.06	0.16		0.22										
算定	内		1.0	1.0	1.0			0.03	0.05	0.14			0.03	0.05	0.14		0.22										
																							その他				
外業																											
内業													0.03	0.11	0.30		0.44										
計													0.03	0.11	0.30		0.44										

作業の種類	13 その他通損の補償額算定(仮住居、借家人又は家賃減収補償(標準家賃調査なし)	単位	1世帯	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
算定	内		1.0	1.0	1.0			0.03	0.05	0.14			0.03	0.05	0.14		0.22										
																							その他				
外業																											
内業													0.03	0.05	0.14		0.22										
計													0.03	0.05	0.14		0.22										

作業の種類	14 その他通損の補償額算定(移転雑費)	単位	1所有者又は1世帯	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
算定	内		1.0	1.0	1.0			0.04	0.06	0.48			0.04	0.06	0.48		0.58										
																							その他				
外業																											
内業													0.04	0.06	0.48		0.58										
計													0.04	0.06	0.48		0.58										

作業の種類	15 その他(1)(仮住居あり・標準家賃調査あり)	単位	1世帯	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)=(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外			1.0	1.0				0.28	0.28				0.28	0.28		0.56										
調査表作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.02	0.12	0.40			0.02	0.12	0.40		0.54										
算定	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.16	0.71	0.07		0.11	0.16	0.71	0.07	1.05										
																							その他				
外業														0.28	0.28		0.56										
内業													0.13	0.28	1.11	0.07	1.59										
計													0.13	0.56	1.39	0.07	2.15										

注　建物所有者又は借家人の一般住家であって、居住者に関する調査、動産に関する調査及び算定、その他通損に関する算定(仮住居、借家人又は家賃減収補償及び移転雑費)の総てを発注する場合には、各項目の直接人件費を算出することなく、本歩掛を適用することができる。
なお、建物所有者の一般住家であって仮住居を必要としないものは、その他(2)の歩掛を適用するものとする。

作業の種類	16 その他(1)(仮住居あり・標準家賃調査なし)	単位	1世帯	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)=(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外			1.0	1.0				0.28	0.28				0.28	0.28		0.56										
調査表作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.02	0.06	0.24			0.02	0.06	0.24		0.32										
算定	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.16	0.71	0.07		0.11	0.16	0.71	0.07	1.05										
																							その他				
外業														0.28	0.28		0.56										
内業													0.13	0.22	0.95	0.07	1.37										
計													0.13	0.50	1.23	0.07	1.93										

注　建物所有者又は借家人の一般住家であって、居住者に関する調査、動産に関する調査及び算定、その他通損に関する算定(仮住居、借家人又は家賃減収補償及び移転雑費)の
の総てを発注する場合には、各項目の直接人件費を算出することなく、本歩掛を適用することができる。
なお、建物所有者の一般住家であって仮住居を必要としないものは、その他(2)の歩掛を適用するものとする。

作業の種類	17 その他(2)	単位	1世帯	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外			1.0	1.0				0.28	0.28				0.28	0.28		0.56										
調査表作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.02	0.06	0.24			0.02	0.06	0.24		0.32										
算定	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.08	0.11	0.57	0.07		0.08	0.11	0.57	0.07	0.83										
																							その他				
外業														0.28	0.28		0.56										
内業													0.10	0.17	0.81	0.07	1.15										
計													0.10	0.45	1.09	0.07	1.71										

注　本歩掛は、その他(1)(仮住居あり・標準家賃調査なし)の歩掛より、その他通損の補償額算定(仮住居、借家人又は家賃減収補償(標準家賃調査なし))の人員を控除したものであ

消費税等調査

作業の種類	1 消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴わないもの）	単位	1事業者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
消費税等調査	外		1.0	1.0				0.15	0.15				0.15	0.15			0.30										
図面等	内		1.0	1.0				0.09	0.13				0.09	0.13			0.22										
																							その他				
外業													0.15	0.15			0.30										
内業													0.09	0.13			0.22										
計													0.24	0.28			0.52										

作業の種類	2 消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴うもの）	単位	1事業者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
消費税等調査	外		1.0	1.0				0.06	0.06				0.06	0.06			0.12										
図面等	内		1.0	1.0				0.09	0.13				0.09	0.13			0.22										
																							その他				
外業													0.06	0.06			0.12										
内業													0.09	0.13			0.22										
計													0.15	0.19			0.34										

予備調査

作業の種類	1 現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0			0.76	0.76	0.76			0.76	0.76	0.76			2.28										
																							その他				
外業												0.76	0.76	0.76			2.28										
内業																											
計												0.76	0.76	0.76			2.28										

作業の種類	2 関係資料収集	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
関係資料収集	外			1.0					1.68					1.68			1.68										
																							その他				
外業														1.68			1.68										
内業																											
計														1.68			1.68										

注　1事業者の予備調査を実施する際に複数の権利者から資料収集する場合は、その権利者数によって以下の補正を行うものとする。

権利者数	補正率
3未満	1.00
3以上5未満	0.90
5以上10未満	0.80
10以上	0.70

（参考）1業務の直接人件費＝（単位当たり単価 × 補正率 × 権利者数）

作業の種類	3 企業内容等の調査（予備）	単位	1事業所（企業）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.70	0.70	0.70			0.70	0.70	0.70		2.10										
調査事項整理	内		1.0	1.0	1.0			0.35	0.60	0.92			0.35	0.60	0.92		1.87										
																							その他				
外業													0.70	0.70	0.70		2.10										
内業													0.35	0.60	0.92		1.87										
計													1.05	1.30	1.62		3.97										

注　事業所（企業）とは、土地等の取得等の対象となる敷地を使用して営業を行っている者をいう。

作業の種類	4 敷地使用実態の調査・算定（予備）	単位	1事業所	作業条件	300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.28	0.28	0.28			0.28	0.28	0.28		0.84										
調査事項整理	内		1.0	1.0	1.0			0.18	0.97	0.28			0.18	0.97	0.28		1.43										
																							その他				
外業													0.28	0.28	0.28		0.84										
内業													0.18	0.97	0.28		1.43										
計													0.46	1.25	0.56		2.27										

注1　本表作業条件欄の面積は、当該権利者が使用している敷地の全部を指すものではなく、土地の取得等に伴い移転計画案を検討する上で調査が必要と認められる面積をいう。
注2　駐車場等の使用実態調査を時間帯ごとなどに複数回（2回以上）行う必要がある場合には、「駐車場等の使用実態追加調査」を加算することができるものとする。
注3　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、（別紙）表－1の補正率を適用するものとする。

作業の種類	5 建物の調査・算定（予備）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.44	0.44	0.44			0.44	0.44	0.44			1.32										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.14	0.58	0.70	0.03		0.14	0.58	0.70	0.03		1.45										
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.10		0.37	0.26	0.08	0.10		0.37	0.26	0.08	0.81						その他				
外業												0.44	0.44	0.44			1.32										
内業												0.24	0.58	1.07	0.29	0.08	2.26										
計												0.68	1.02	1.51	0.29	0.08	3.58										

注1　建物は木造、非木造の区分を行わないものとする。
注2　本表作業条件欄に定める建物延べ面積以外の場合は、（別紙）表－2の補正率を適用するものとする。

作業の種類	6 機械設備等の調査・算定（予備）	単位	1事業所	作業条件	400㎡以上600㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.90	0.90	0.90			0.90	0.90	0.90			2.70										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.21	0.78	1.50			0.21	0.78	1.50			2.49										
算定等	内	1.0	1.0			1.0	0.30	1.44			0.63	0.30	1.44			0.63	2.37										
																							その他				
外業												0.90	0.90	0.90			2.70										
内業												0.51	2.22	1.50		0.63	4.86										
計												1.41	3.12	2.40		0.63	7.56										

注　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、（別紙）表－3の補正率を適用するものとする。

作業の種類	7 移転計画案の作成（予備）	単位	1事業所	作業条件	300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
移転計画案作成	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.47	1.68	1.15	5.51		0.47	1.68	1.15	5.51		8.81										
																							その他				
外業																											
内業												0.47	1.68	1.15	5.51		8.81										
計												0.47	1.68	1.15	5.51		8.81										

注1　敷地面積は事業用地として取得等を行う面積を含めた移転計画案の概略の作成に想定される面積とする。
注2　本表作業条件欄の面積以外の場合は、(別紙)表－4の補正率を適用するものとする。

（別紙）

1．予備調査を行った建物等（機械設備、生産設備及び附帯工作物）について、建物等の調査を行う場合には次の点に留意すること。
　建物等の調査のうち、建物、機械設備、生産設備及び附帯工作物については、予備調査の結果を貸与させるものとし、歩掛（調査外業、調査内業（図面作成等））を70パーセントに補正するものとする。

2．各歩掛表の「作業条件」欄に掲げる「面積」以外の場合にあっては、次の補正率を適用する。

（1） 敷地使用実態の調査

表－1

敷地面積	300㎡未満	300㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 800㎡未満	800㎡以上 1,300㎡未満	1,300㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 5,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.90	2.60	3.40	4.70

5,000㎡以上 7,000㎡未満	7,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 15,000㎡未満	15,000㎡以上 25,000㎡未満	25,000㎡以上 35,000㎡未満
6.20	7.80	10.20	14.00	18.40

（2） 建物調査

表－2

建物延べ面積	200㎡未満	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満	1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.40	1.90	2.60	3.20	4.10

3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 7,000㎡未満	7,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 15,000㎡未満	15,000㎡以上 21,000㎡未満
5.20	6.20	7.50	9.50	12.30	15.90

（3） 機械設備等調査

表－3

機械設備の面積	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満	1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 5,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.30	2.90	4.00

5,000㎡以上 8,000㎡未満	8,000㎡以上 12,000㎡未満	12,000㎡以上 20,000㎡未満	20,000㎡以上 30,000㎡未満	30,000㎡以上 40,000㎡未満
5.60	7.50	10.40	14.00	17.60

（4） 移転計画案の作成

表－4

敷地面積	300㎡未満	300㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 800㎡未満	800㎡以上 1,300㎡未満	1,300㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 5,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.90	2.60	3.40	4.70

5,000㎡以上 7,000㎡未満	7,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 15,000㎡未満	15,000㎡以上 25,000㎡未満	25,000㎡以上 35,000㎡未満
6.20	7.80	10.20	14.00	18.40

移転工法案の検討

作業の種類	1 現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0			0.76	0.76	0.76			0.76	0.76	0.76			2.28										
																							その他				
外業												0.76	0.76	0.76			2.28										
内業																											
計												0.76	0.76	0.76			2.28										

作業の種類	2 関係資料収集	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
関係資料収集	外			1.0					1.68					1.68			1.68										
																							その他				
外業														1.68			1.68										
内業																											
計														1.68			1.68										

注　1事業所の移転工法案の検討を実施する際に複数の権利者から資料収集する場合は、その権利者数によって以下の補正を行うものとする。

権利者数	補正率
3未満	1.00
3以上5未満	0.90
5以上10未満	0.80
10以上	0.70

（参考）1業務の直接人件費＝（単位当たり単価 × 補正率 × 権利者数）

作業の種類	3 企業内容等の調査	単位	1事業所（企業）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.70	0.70	0.70			0.70	0.70	0.70		2.10										
調査事項整理等	内		1.0	1.0	1.0			0.35	0.60	0.92			0.35	0.60	0.92		1.87										
																							その他				
外業													0.70	0.70	0.70		2.10										
内業													0.35	0.60	0.92		1.87										
計													1.05	1.30	1.62		3.97										

注　予備調査又は営業その他の調査の成果物を基に確認の調査を実施する場合は、原則として、本歩掛を50%に補正するものとする。

作業の種類	4 敷地使用実態の調査	単位	1事業所	作業条件	300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.28	0.28	0.28			0.28	0.28	0.28		0.84										
整理等	内		1.0	1.0	1.0			0.18	0.97	0.28			0.18	0.97	0.28		1.43										
																							その他				
外業													0.28	0.28	0.28		0.84										
内業													0.18	0.97	0.28		1.43										
計													0.46	1.25	0.56		2.27										

注1　本表作業条件欄の面積は、当該権利者が使用している敷地の全部を指すものではなく、土地の取得等に伴い移転工法を認定する上で調査が必要と認められる面積をいう。
注2　敷地面積が本表作業条件欄に定める面積以外の場合は（別紙）（2）－（b）の補正率を適用するものとする。
注3　駐車場等の使用実態調査を時間毎に複数回（2回以上）行う必要がある場合に要する直接人件費については、「駐車場等の使用実態追加調査」により加算することができるものとする。

作業の種類	5 移転工法案の作成	単位	1事業所	作業条件	300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
移転工法案作成	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.47	1.68	1.15	5.51		0.47	1.68	1.15	5.51		8.81										
																						その他				
外業																										
内業												0.47	1.68	1.15	5.51		8.81										
計												0.47	1.68	1.15	5.51		8.81										

注1　敷地面積は、事業用地として取得等を行う面積を含めた移転工法案作成に想定される範囲の面積とする。
注2　敷地面積が本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、(別紙)(2)－(b)の補正率を適用するものとする。

作業の種類	6 照応建物の詳細設計等	単位	1枚	作業条件	A1版で作成

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面作成	内		1.0		1.0			3.10		1.50			3.10		1.50		4.60										
																						その他				
外業																										
内業													3.10		1.50		4.60									
計													3.10		1.50		4.60									

注　本歩掛は、図面作成にA1版(ﾖｺ80cm×ﾀﾃ55cm)を使用する場合に要する費用(図面作成費)であり、A2版(ﾖｺ55cm×ﾀﾃ40cm)を使用する場合には、本歩掛を50%に補正するものとする。

作業の種類	7 駐車場等の使用実態追加調査	単位	1回	作業条件	300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.10	0.10	0.10			0.10	0.10	0.10		0.30										
整理等	内		1.0	1.0	1.0			0.03	0.05	0.05			0.03	0.05	0.05		0.13										
																							その他				
外業													0.10	0.10	0.10		0.30										
内業													0.03	0.05	0.05		0.13										
計													0.13	0.15	0.15		0.43										

注　調査対象面積が本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、(別紙)(3)－(b)の補正率を適用するものとする。

作業の種類	8 機械設備設計（機械設備A）	単位	1事業所	作業条件	100㎡以上200㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.14	0.75	0.93			0.14	0.75	0.93			1.82										
算定	内	1.0	1.0			1.0	0.40	0.40			0.22	0.40	0.40			0.22	1.02										
																							その他				
外業																											
内業												0.54	1.15	0.93		0.22	2.84										
計												0.54	1.15	0.93		0.22	2.84										

注1　本表の区分は、建物等の調査（別紙－2）表－9のとおりとする。
注2　設置面積は、決定レイアウトに基づく機械設備の設置面積とする。
注3　本表の数値は、規模、業務内容によって補正を行うものとする。
注4　本表の作業条件欄に掲げる設置面積以外の場合の補正は、表－1により行うものとする。

作業の種類	9 機械設備設計(機械設備B)	単位	1事業所	作業条件	400㎡以上600㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	2.29	2.76			0.42	2.29	2.76			5.47										
算定	内	1.0	1.0			1.0	0.60	2.31			0.63	0.60	2.31			0.63	3.54										
																							その他				
外業																											
内業												1.02	4.60	2.76		0.63	9.01										
計												1.02	4.60	2.76		0.63	9.01										

注1　本表の区分は、建物等の調査(別紙－2)表－9のとおりとする。
注2　設置面積は、決定レイアウトに基づく機械設備の設置面積とする。
注3　本表の数値は、規模、業務内容によって補正を行うものとする。
注4　本表の作業条件欄に掲げる設置面積以外の場合の補正は、表－2により行うものとする。

作業の種類	10 機械設備設計(機械設備C)	単位	1事業所	作業条件	400㎡以上600㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	2.87	3.45			0.42	2.87	3.45			6.74										
算定	内	1.0	1.0			1.0	0.60	2.89			0.63	0.60	2.89			0.63	4.12										
																							その他				
外業																											
内業												1.02	5.76	3.45		0.63	10.86										
計												1.02	5.76	3.45		0.63	10.86										

注1　本表の区分は、建物等の調査(別紙－2)表－9のとおりとする。
注2　設置面積は、決定レイアウトに基づく機械設備の設置面積とする。
注3　本表の数値は、規模、業務内容によって補正を行うものとする。
注4　本表の作業条件欄に掲げる設置面積以外の場合の補正は、表－2により行うものとする。

作業の種類	11 機械設備設計(機械設備D)	単位	1事業所	作業条件	400㎡以上600㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	3.30	3.97			0.42	3.30	3.97			7.69										
算定	内	1.0	1.0			1.0	0.60	3.33			0.63	0.60	3.33			0.63	4.56										
																							その他				
外業																											
内業												1.02	6.63	3.97		0.63	12.25										
計												1.02	6.63	3.97		0.63	12.25										

注1　本表の区分は、建物等の調査(別紙－2)表－9のとおりとする。
注2　設置面積は、決定レイアウトに基づく機械設備の設置面積とする。
注3　本表の数値は、規模、業務内容によって補正を行うものとする。
注4　本表の作業条件欄に掲げる設置面積以外の場合の補正は、表－2により行うものとする。

作業の種類	12 機械設備の見積	単位	1台(装置)	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外	1.0	1.0				0.14	0.14				0.14	0.14				0.28										
図面等	内		1.0					0.91					0.91				0.91										
算定	内	1.0	1.0				0.43	0.14				0.43	0.14				0.57						その他				
外業												0.14	0.14				0.28										
内業												0.43	1.05				1.48										
計												0.57	1.19				1.76										

注1　類似する機械設備が複数あるときは、それらについては1台(装置)当たりの歩掛を70パーセントに補正するものとする。
注2　現地調査を行うことが困難なときは、内業(図面等)の歩掛を100パーセントから150パーセントまでの範囲で補正することができる。
注3　本表の歩掛は、原則として2社の見積りの徴収に要する費用を含む。

作業の種類	13 生産設備の見積	単位	1台(設備)	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外	1.0	1.0				0.23	0.23				0.23	0.23				0.46										
図面等	内		1.0					0.41					0.41				0.41										
算定	内	1.0	1.0				0.36	0.23				0.36	0.23				0.59						その他				
外業												0.23	0.23				0.46										
内業												0.36	0.64				1.00										
計												0.59	0.87				1.46										

注1　類似する生産設備が複数あるときは、それらについては1台(装置)当たりの歩掛を70パーセントに補正するものとする。
注2　現地調査を行うことが困難なときは、内業(図面等)の歩掛を100パーセントから150パーセントまでの範囲で補正することができる。
注3　本表の歩掛は、原則として2社の見積りの徴収に要する費用を含む。

（別紙）

移転工法案の検討に要する経費の積算は、次の事項に留意して行うものとする。

（1） 企業内容等の調査
本歩掛表の「単位」欄に掲げる「事業所(企業)」とは、土地等の取得の対象となる敷地を使用して営業を行っている者とする。

（2） 敷地使用実態の調査
(a) 本歩掛の「作業条件」欄に掲げる「面積」とは、当該権利者が使用している敷地の全部を指すものではなく、土地等の取得に伴い移転工法を認定する上で調査が必要と認められる面積をいう。
(b) 本歩掛表の「作業条件」欄に掲げる「面積」以外の場合にあっては、次の補正率を適用する。
なお、予備調査の成果物を基に確認の調査を実施する場合は、原則として、本歩掛を50パーセントに補正するものとする。

敷地面積	300㎡未満	300㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 800㎡未満	800㎡以上 1,300㎡未満	1,300㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 5,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.90	2.60	3.40	4.70

5,000㎡以上 7,000㎡未満	7,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 15,000㎡未満	15,000㎡以上 25,000㎡未満	25,000㎡以上 35,000㎡未満
6.20	7.80	10.20	14.00	18.40

（3） 移転工法案の作成
(a) 現状の機能を構内(残地)において回復させる残地内工法の移転工法案2～3案を作成したうえで、経済的検討を行う(照応建物の推定建築費の積算は概算額で行い、補償総額の比較を行う)ものであり、これに要する費用の歩掛は本歩掛表による。
なお、予備調査の成果物を基に確認の調査を実施する場合は、原則として、本歩掛を80パーセントに補正するものとする。
この検討により移転工法を決定した後の照応建物に係る補償額の算定は(4)照応建物の詳細設計等により行うものとする。
(b) 本歩掛表の「作業条件」欄に掲げる「面積」は、事業用地として取得等を行う面積を含めた移転計画(案)作成に想定される面積とする。
(c) 本歩掛表の「作業条件」欄に掲げる「面積」以外の場合にあっては、(2)敷地使用実態の調査(b)の補正率を適用する。

（4） 照応建物の詳細設計等
照応建物の詳細設計等は、照応建物による建物の設計及び算定等を行うものであり、これに要する直接人件費の積算は次式により行うものとする。
照応建物の詳細設計費 ＝ (図面作成枚数)×(図面作成費×依頼度)
(図面作成費):建物の計画・設計・計算・算定及び査定検証に要する人件費
(a) 図面作成枚数
図面作成枚数は、照応建物の用途区分によって必要となる数量を認定するものとする。
この場合、照応建物の詳細設計1棟当たりの図面枚数は、「照応建物の詳細設計延べ床面積×建物1㎡当たり図面枚数」

により算出した枚数を基準として、別紙作成図面認定表により認定するものとする。(建物1㎡当たり図面枚数は次表を標準とする。)

なお、次表の建物面積1㎡当たり図面枚数は、A1版(ﾖｺ80cm×ﾀﾃ55cm)を標準としたものである。A2版(ﾖｺ55cm×ﾀﾃ40cm)を使用する場合には、図面枚数を2倍にするものとする。

図面枚数表(建物面積1㎡当たり・A1版)

建物延べ面積	用途区分 イ	用途区分 ロ	用途区分 ハ
200㎡未満	0.067	0.087	0.047
200㎡以上 400㎡未満	0.042	0.053	0.030
400㎡以上 600㎡未満	0.035	0.044	0.026
600㎡以上 1,000㎡未満	0.030	0.039	0.021
1,000㎡以上 1,500㎡未満	0.026	0.034	0.019
1,500㎡以上 2,000㎡未満	0.023	0.030	0.017
2,000㎡以上 3,000㎡未満	0.021	0.027	0.015
3,000㎡以上 4,000㎡未満	0.019	0.024	0.013
4,000㎡以上 5,000㎡未満	0.017	0.022	0.012
5,000㎡以上	0.016	0.020	0.011

注:用途区分

イ:店舗、事務所、病院、学校、マンション、住宅、その他これに類するもの。

ロ:劇場、映画館、公会堂、神社、仏閣、その他これに類するもの。

ハ:工場、倉庫、車庫、体育館、その他これに類するもの。

(b) 図面作成費(1枚当たり)の直接人件費は、次表により行うものとする。

種 目	単 位	職 種	A1版	A2版	備 考
図面作成費	1枚当たり	技師A 技師C	3.10人 1.50人	1.55人 0.75人	

(c) 依頼度

設計上参考となる各種の資料(標準図、類似の仕様書、詳細図、計算例、その他)の提供あるいは、設計上の方針の指示等により設計者の負担が軽減できる場合は、次表の依頼度を乗じて設計費を低減する。

提供する資料の内容	依頼度
資料を提供しない場合、又は提供する資料が極めて少ない場合	1.00～0.80
類似の参考例がかなりある場合	0.80～0.60
準拠すべき設計図書があり、その一部を修正する場合	0.60～0.40

作成図面認定表

図面名称＼権利者					
一般図	表紙				
	配置・案内図				
	仕上表				
	平面図				
	立面図				
	屋根伏図				
	断面図				
	矩形図				
	詳細図				
	展開図				
	建具表				
構造図	基礎伏図				
	基礎詳細図				
	軸組図				
	梁伏図				
	構造詳細図				

一	鉄骨・鉄筋図				
	柱・梁リスト				
設備図	電灯設備図				
	動力設備図				
	給排ガス図				
	その他設備図				
その他関係図					
合計		枚	枚	枚	枚

（5） 機械設備設計

構内（残地）に建物を集約して機能回復を図る場合の機械設備の設計は、決定レイアウト図に基づいて、従前機能が確保されるように再配置の検討を行い、これに必要な移転費用の算定までを行うものであり、この業務に要する直接人件費の積算は、次式によって行うものとする。

ただし、下水処理場設備、高圧ガス設備、変電設備等の特殊な設備で、この基準によりがたいと判断される場合には、別途資料で積算できるものとする。

機械設備設計費＝図面作成等費＋算定費＋見積徴収費

(a) 図面作成等費

図面作成等費は、構内再配置による移転補償費を算定するための図面及び資料作成に要する費用で、機械設備の区分、規模に応じた技術者の所要員数と基準単価により算出するものとする。

図面作成等費＝技術者員数×基準単価

(b) 算定費

算定費は、調査設計資料に基づく移転補償費の算定業務に要する費用であり、機械設備の区分、規模に応じた技術者の所要員数と基準単価により算出するものとする。

算定費＝技術者員数×基準単価

(c) 見積徴収費

機械設備の再設置の算定に当たり、専門業者等から見積を徴収して採用する場合には、それに掛かる費用を直接人件費として加算するものとする。

見積徴収費＝技術者員数×基準単価

機械設備Aの場合　　表－1

機械設備の面積	100㎡未満	100㎡以上 200㎡未満
補正率	0.80	1.00

機械設備A以外の場合　　表－2

機械設備の面積	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満	1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 5,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.30	2.90	4.00

5,000㎡以上 8,000㎡未満	8,000㎡以上 12,000㎡未満	12,000㎡以上 20,000㎡未満	20,000㎡以上 30,000㎡未満	30,000㎡以上 40,000㎡未満
5.60	7.50	10.40	14.00	17.60

再算定業務

作業の種類	1 現地踏査	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
現地踏査	外		1.0	1.0				0.13	0.13				0.13	0.13			0.26										
																							その他				
外業													0.13	0.13			0.26										
内業																											
計													0.13	0.13			0.26										

注 再調査を伴う場合にのみ計上するものとする。

作業の種類	2 営業(再調査・再算定)	単位	1事業所(企業)	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)=(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.16	0.32	0.16			0.16	0.32	0.16		0.64										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.94	0.95	3.44			0.94	0.95	3.44		5.33										
算定	内		1.0	1.0		1.0		0.60	1.61		0.45		0.60	1.61		0.45	2.66										
																							その他				
外業													0.16	0.32	0.16		0.64										
内業													1.54	2.56	3.44	0.45	7.99										
計													1.70	2.88	3.60	0.45	8.63										

注1　営業内容の難易度により、営業その他調査「営業の調査・算定」の注2の補正を行うものとする。
　　ただし、当初調査時点と比較して、当該事業所(企業)の業務内容が大幅に変化する等、本歩掛により難い場合には、営業その他調査「営業の調査・算定」によることができるものとする。

注2　再調査及び再算定の対象となる会計年度が2カ年以上の場合は、調査外業を110パーセントに補正するものとする。

作業の種類	3 仮営業所設置プレハブリース（再調査・再算定）	単位	1事業所（企業）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.11	0.11				0.11	0.11		0.22										
算定	内		1.0	1.0				0.06	0.56				0.06	0.56			0.62										
																							その他				
外業														0.11	0.11		0.22										
内業													0.06	0.56			0.62										
計													0.06	0.67	0.11		0.84										

注　当初調査時点と比較して、仮営業所の想定される設置場所又は設置方法等を変更する必要が生じる等、本歩掛により難い場合には、営業その他調査「仮営業所設置工事費用の調査・算定（プレハブリース）」によることができるものとする。

作業の種類	4 仮営業所設置賃貸物件（再調査・再算定）	単位	1事業所（企業）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕																
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.16	0.16				0.16	0.16		0.32										
算定	内		1.0	1.0				0.06	0.31				0.06	0.31			0.37										
																							その他				
外業														0.16	0.16		0.32										
内業													0.06	0.31			0.37										
計													0.06	0.47	0.16		0.69										

注　当初調査時点と比較して、仮営業所の想定される設置場所又は設置方法等を変更する必要が生じる等、本歩掛により難い場合には、営業その他調査「仮営業所設置工事費用の調査・算定（賃貸物件）」によることができるものとする。

（別　紙）

再算定業務とは、当該年度以前に調査及び算定を行ったものについて、改めて補償額の算定を行うことをいい、調査及び算定時点から一定期間経過しているため再調査を行う必要があるもの又は権利者より再調査の申出があり、やむを得ないものと認めたものを含むものとする。
再算定業務に要する経費の積算は、次の事項に留意して行うものとする。

（1）再算定業務（再調査不要）
再算定業務（再調査不要）は、原則として、補償額の算定方法の変更を行うことなく（ただし、補償基準書、運用方針、調査算定要領等の改正に伴って補償額の算定方法等に変更が生じたときは、これらの変更を含む）当該年度の単価に修正して補償額の再算定を行うものとし、これに要する直接人件費の積算は各業務区分の歩掛のうち、「内業（算定）」により行うものとする。
ただし、見積徴収（部材等の見積を除く）により再算定を行う場合は、歩掛「建物の見積」、「機械設備の見積」、「生産設備の見積」及び「附帯工作物の見積（独立工作物）」の「外業（調査）」と「内業（図面等・算定）」により行うものとする。
なお、営業補償の再算定業務については、原則として「（2）再調査業務」の(f)及び(g)により行うものとする。

（2）再調査業務
再調査業務に要する人件費の積算は、次によって行うものとし、特段の規定がない場合の再算定に関する考え方は「（1）再算定業務（再調査不要）」の規定によるものとする。

(a) 建物等が新築されたときは、当該建物等についてのみ新たな調査を行うものとし、「建物等の調査」の歩掛表を適用する。

(b) 建物の改修若しくは補修が行われている場合又は補償基準書、運用方針、調査算定要領等の改正に伴い建物等の一部を再調査する必要がある場合は、「建物等の調査」の歩掛のうち調査外業及び調査内業（図面作成等）を50パーセントに補正するものとする。

(c) 建物の一部増築が行われている場合は、「建物等の調査」の歩掛のうち、内業（図面等）を50パーセントに補正するものとし、規模欄の面積は、一部増築が行われた部分を含む建物全体の面積とする。
なお、調査外業の規模欄の面積は、増築部分のみの面積によるものとする。

(d) 建物の改修又は補修が行われ、かつ、一部増築が行われている場合は、(b)及び(c)により求めた直接人件費のいずれか高い方法によって積算するものとする。

(e) 機械設備又は生産設備（附帯工作物を含む。）の一部が新設又は新たな設備に設置替えされたときは、新設又は設置替えの規模等（再調査の対象となる面積）は、新設又は設置替えを行った面積とする。

(f) 営業補償（仮営業所の設置工事費用を除く）の対象となる事業所（企業）の会計年度が異なる場合は、再調査及び再算定（当初調査の成果を参考にして再調査を実施し、認定収益額等の補償対象金額を修正して補償額を算定することをいう）を行うものとする。
また、営業の内容等の難易度によって「営業の調査・算定」における注2の補正を行うものとする。
ただし、当初調査時点と比較して当該事業所（企業）の業務内容が大幅に変化する等、本歩掛によりがたい場合には、「営業の調査・算定」の歩掛によることができるものとする。
なお、再調査及び再算定の対象となる会計年度が2カ年以上の場合は、外業を110パーセントに補正するものとする。

(g) 営業補償（仮営業所の設置工事費用）の算定の基礎となる仮営業所設置場所の賃料及び一時金の水準等が変動した場合は、再調査及び再算定　（当初調査の成果を参考にして再調査を実施し、当該年度の価格に修正して補償額を算定することをいう）を行うものとする。
ただし、当初調査時点と比較して仮営業所の想像される設置場所等又は設置方法等を変更する必要が生じる等、本歩掛によりがたい場合には、「仮営業所設置工事費用の調査・算定」の歩掛によることができるものとする。

地盤変動影響調査等

作業の種類	1 現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			0.39	0.39	0.39			0.39	0.39	0.39		1.17										
																						その他				
外業													0.39	0.39	0.39		1.17										
内業																											
計													0.39	0.39	0.39		1.17										

作業の種類	2 事前調査（木造建物A）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.78	0.78	0.78			0.78	0.78	0.78		2.34										
図　面　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.30	0.93	0.56	0.58		0.30	0.93	0.56	0.58	2.37										
																							その他			
外　　業													0.78	0.78	0.78		2.34										
内　　業													0.30	0.93	0.56	0.58	2.37										
計													1.08	1.71	1.34	0.58	4.71										

注1　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。
注2　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注3　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。
注4　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。
注5　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	3 事前調査（木造建物B）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.93	0.93	0.93			0.93	0.93	0.93		2.79										
図　面　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.34	0.82	0.66	0.50		0.34	0.82	0.66	0.50	2.32										
																							その他				
外　　業													0.93	0.93	0.93		2.79										
内　　業													0.34	0.82	0.66	0.50	2.32										
計													1.27	1.75	1.59	0.50	5.11										

注1　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。
注2　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注3　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。
注4　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。
注5　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	4 事前調査（木造建物C）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.55	0.55	0.55			0.55	0.55	0.55		1.65										
図　面　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.25	0.63	0.33	0.47		0.25	0.63	0.33	0.47	1.68										
																							その他				
外　　業													0.55	0.55	0.55		1.65										
内　　業													0.25	0.63	0.33	0.47	1.68										
計													0.80	1.18	0.88	0.47	3.33										

注1　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。
注2　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注3　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。
注4　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。
注5　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	5 事前調査（木造特殊建物）	単位	1棟	作業条件	50㎡以上70㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.59	0.59	0.59			0.59	0.59	0.59		1.77										
図　面　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.22	0.92	0.19	0.54		0.22	0.92	0.19	0.54	1.87										
																							その他				
外　　業													0.59	0.59	0.59		1.77										
内　　業													0.22	0.92	0.19	0.54	1.87										
計													0.81	1.51	0.78	0.54	3.64										

注1　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。
注2　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注3　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。
注4　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（2）の補正率を適用するものとする。
注5　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	6 事前調査（非木造建物イ）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			1.07	1.07	1.07			1.07	1.07	1.07		3.21										
図　面　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.39	1.13	0.78	0.68		0.39	1.13	0.78	0.68	2.98										
																							その他				
外　　業													1.07	1.07	1.07		3.21										
内　　業													0.39	1.13	0.78	0.68	2.98										
計													1.46	2.20	1.85	0.68	6.19										

注1　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。
注2　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注3　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。
注4　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。
注5　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	7 事前調査（非木造建物ロ）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			1.06	1.06	1.06			1.06	1.06	1.06		3.18										
図　面　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.40	1.39	0.73	0.47		0.40	1.39	0.73	0.47	2.99										
																							その他				
外　　業													1.06	1.06	1.06		3.18										
内　　業													0.40	1.39	0.73	0.47	2.99										
計													1.46	2.45	1.79	0.47	6.17										

注1　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。
注2　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注3　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。
注4　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。
注5　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	8 事前調査（非木造建物ハ）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.67	0.67	0.67			0.67	0.67	0.67		2.01										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.30	0.77	0.48	0.59		0.30	0.77	0.48	0.59	2.14										
																							その他			
外業													0.67	0.67	0.67		2.01										
内業													0.30	0.77	0.48	0.59	2.14										
計													0.97	1.44	1.15	0.59	4.15										

注1　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。
注2　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注3　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。
注4　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。
注5　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	9 事前調査（区分所有建物等）	単位	1戸	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36			0.36	0.36	0.36		1.08										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.22	0.18	0.14		0.11	0.22	0.18	0.14	0.65										
																						その他					
外業													0.36	0.36	0.36		1.08										
内業													0.11	0.22	0.18	0.14	0.65										
計													0.47	0.58	0.54	0.14	1.73										

注1　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を1戸として計上するものとする。
注2　各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（4）の補正率表を適用するものとする。
注3　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注4　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

作業の種類	10 事前調査（工作物）	単位	1箇所	作業条件	敷地面積100㎡以上300㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.43	0.43	0.43			0.43	0.43	0.43		1.29										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.18	0.38	0.44	0.32		0.18	0.38	0.44	0.32	1.32										
																							その他			
外　業													0.43	0.43	0.43		1.29										
内　業													0.18	0.38	0.44	0.32	1.32										
計													0.61	0.81	0.87	0.32	2.61										

注1　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。
注2　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（5）の補正率を適用するものとする。
注3　工作物の調査範囲内で建物の調査区域とした範囲は、工作物の調査面積から除くものとする。
注4　駐車場（月ぎめ駐車場等）や店舗・工場等の大規模敷地内の一部の工作物のみの調査を行う場合も本歩掛により行うものとする。

作業の種類	11 事後調査（木造建物A）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.71	0.71	0.71			0.71	0.71	0.71		2.13										
図　画　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.26	0.74	0.45	0.65		0.26	0.74	0.45	0.65	2.10										
																						その他				
外　　業													0.71	0.71	0.71		2.13										
内　　業													0.26	0.74	0.45	0.65	2.10										
計													0.97	1.45	1.16	0.65	4.23										

注1　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注2　本歩掛には水準測量を含むものとする。
注3　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。
注4　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	12 事後調査（木造建物B）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.84	0.84	0.84			0.84	0.84	0.84		2.52										
図　画　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.37	0.66	0.61	0.50		0.37	0.66	0.61	0.50	2.14										
																							その他			
外　　業													0.84	0.84	0.84		2.52										
内　　業													0.37	0.66	0.61	0.50	2.14										
計													1.21	1.50	1.45	0.50	4.66										

注1　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注2　本歩掛には水準測量を含むものとする。
注3　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。
注4　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	13 事後調査（木造建物C）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.46	0.46	0.46			0.46	0.46	0.46		1.38										
図　画　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.23	0.74	0.32	0.55		0.23	0.74	0.32	0.55	1.84										
																							その他			
外　　業													0.46	0.46	0.46		1.38										
内　　業													0.23	0.74	0.32	0.55	1.84										
計													0.69	1.20	0.78	0.55	3.22										

注1　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注2　本歩掛には水準測量を含むものとする。
注3　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。
注4　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	14 事後調査（木造特殊建物）	単位	1棟	作業条件	50㎡以上70㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.57	0.57	0.57			0.57	0.57	0.57		1.71										
図　画　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.28	0.65	0.23	0.51		0.28	0.65	0.23	0.51	1.67										
																							その他			
外　　業													0.57	0.57	0.57		1.71										
内　　業													0.28	0.65	0.23	0.51	1.67										
計													0.85	1.22	0.80	0.51	3.38										

注1　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注2　本歩掛には水準測量を含むものとする。
注3　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（2）の補正率を適用するものとする。
注4　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	15 事後調査（非木造建物イ）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			1.17	1.17	1.17			1.17	1.17	1.17		3.51										
図　画　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.36	0.65	0.33	0.60		0.36	0.65	0.33	0.60	1.94										
																							その他			
外　　業													1.17	1.17	1.17		3.51										
内　　業													0.36	0.65	0.33	0.60	1.94										
計													1.53	1.82	1.50	0.60	5.45										

注1　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注2　本歩掛には水準測量を含むものとする。
注3　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。
注4　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	16 事後調査（非木造建物ロ）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			1.00	1.00	1.00			1.00	1.00	1.00		3.00										
図　画　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.38	0.73	0.54	0.74		0.38	0.73	0.54	0.74	2.39										
																							その他				
外　　業													1.00	1.00	1.00		3.00										
内　　業													0.38	0.73	0.54	0.74	2.39										
計													1.38	1.73	1.54	0.74	5.39										

注1　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注2　本歩掛には水準測量を含むものとする。
注3　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。
注4　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	17 事後調査（非木造建物ハ）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数（B）					歩掛り〔（C）＝（A）×（B）〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.66	0.66	0.66			0.66	0.66	0.66		1.98										
図　面　等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.23	0.68	0.38	0.63		0.23	0.68	0.38	0.63	1.92										
																						その他					
外　　業													0.66	0.66	0.66		1.98										
内　　業													0.23	0.68	0.38	0.63	1.92										
計													0.89	1.34	1.04	0.63	3.90										

注1　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注2　本歩掛には水準測量を含むものとする。
注3　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（3）の補正率を適用するものとする。
注4　建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

作業の種類	18 事後調査（区分所有建物等）	単位	1戸	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.20	0.20	0.20			0.20	0.20	0.20		0.60										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.13	0.07	0.09		0.11	0.13	0.07	0.09	0.40										
																						その他					
外業													0.20	0.20	0.20		0.60										
内業													0.11	0.13	0.07	0.09	0.40										
計													0.31	0.33	0.27	0.09	1.00										

注1　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を1戸として計上するものとする。
注2　各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（4）の補正率表を適用するものとする。
注3　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図画等））を60パーセントに補正するものとする。
注4　本歩掛には水準測量を含むものとする。

作業の種類	19 事後調査（工作物）	単位	1箇所	作業条件	敷地面積100㎡以上300㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調　査	外		1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23										
調査表作成	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.21	0.38	0.28	0.34		0.21	0.38	0.28	0.34	1.21										
																							その他			
外　　業													0.41	0.41	0.41		1.23										
内　　業													0.21	0.38	0.28	0.34	1.21										
計													0.62	0.79	0.69	0.34	2.44										

注1　本歩掛には水準測量を含むものとする。
注2　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（5）の補正率を適用するものとする。
注3　工作物の調査範囲内で建物の調査区域とした範囲は、工作物の調査面積から除くものとする。
注4　駐車場（月ぎめ駐車場等）や店舗・工場等の大規模敷地内の一部の工作物のみの調査を行う場合も本歩掛により行うものとする。

作業の種類	20 算定（木造建物）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図画等	内		1.0		1.0			0.21		0.72			0.21		0.72		0.93										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.12		0.24	0.14		0.12		0.24	0.14	0.50										
																							その他				
外業																											
内業													0.33		0.96	0.14	1.43										
計													0.33		0.96	0.14	1.43										

注1　本歩掛は、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。
　　なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。
注2　木造特殊建物は木造建物として取り扱うものとする。
注3　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

作業の種類	21 算定(非木造建物)	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図画等	内		1.0		1.0			0.38		1.14			0.38		1.14		1.52										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.26		0.34	0.15		0.26		0.34	0.15	0.75										
																							その他				
外業																											
内業													0.64		1.48	0.15	2.27										
計													0.64		1.48	0.15	2.27										

注1　本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。
　　なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。
注2　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。

作業の種類	22 算定(区分所有建物等)	単位	1戸	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図画等	内		1.0		1.0			0.10		0.25			0.10		0.25		0.35										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.07		0.13	0.04		0.07		0.13	0.04	0.24										
																							その他				
外業																											
内業													0.17		0.38	0.04	0.59										
計													0.17		0.38	0.04	0.59										

注1 本歩掛は、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には 適用しないものとする。
なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。
注2 区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を1戸として計上するものとする。
注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(4)の補正率を適用するものとする。

作業の種類	23 算定(工作物)	単位	1箇所	作業条件	敷地面積100㎡以上300㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面等	内		1.0		1.0			0.18		0.41			0.18		0.41		0.59										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.12		0.13	0.08		0.12		0.13	0.08	0.33										
																							その他				
外業																											
内業													0.30		0.54	0.08	0.92										
計													0.30		0.54	0.08	0.92										

注1　本歩掛は、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。
　なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。
注2　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(5)の補正率を適用するものとする。

（別　紙）

地盤変動影響調査等

1．　事前調査及び事後調査を行う場合の建物の区分は、次表の区分によって行うものとする。

（1）　木造建物及び木造特殊建物

区分	判断基準
木造建物A	専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅(ｱﾊﾟｰﾄ)、寄宿舎、その他これらに類するもの
木造建物B	農家住宅、公衆浴場、劇場、映画館、旅館、病院、学校、その他これに類するもの
木造建物C	工場、倉庫、車庫、体育館、畜舎、付属家、その他これに類するもの。 ただし、倉庫、車庫、附属家等で附帯工作物として取扱うことが相当なものを除く。
木造特殊建物	木造建物のうち建築に特殊な技能を必要とする神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物

（2）　非木造建物の用途による区分

区分	判断基準
イ	店舗、事務所、病院、学校、ﾏﾝｼｮﾝ、ｱﾊﾟｰﾄ、住宅その他これらに類するもの
ロ	劇場、映画館、公会堂、神社、仏閣その他これらに類するもの
ハ	工場、倉庫、車庫、体育館その他これらに類するもの ただし、倉庫、車庫、付属家等で附帯工作物として取扱うことが相当なものを除く。

2．　作業規模面積以外の補正

（1）　木造建物A、B及びCの補正率

建物延べ面積	70㎡未満	70㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 200㎡未満	200㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 450㎡未満	450㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.40	3.00	4.00	5.30

（2）　木造特殊建物の補正率

建物延べ面積	50㎡未満	50㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 200㎡未満	200㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 700㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.40	1.90	2.60	3.50	4.70

（3）　非木造建物イ、ロ及びハの補正率

建物延べ面積	200㎡未満	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満	1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.40	1.90	2.60	3.20	4.10	5.20

4,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 7,000㎡未満	7,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 15,000㎡未満	15,000㎡以上 21,000㎡未満
6.20	7.50	9.50	12.30	15.90

（4） 区分所有建物等の補正率

戸当たり延べ面積	35㎡未満	35㎡以上 65㎡未満	65㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 150㎡未満	150㎡以上 225㎡未満	225㎡以上 300㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.40	3.00

300㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 700㎡未満
4.00	5.30

（5） 工作物の補正率

敷地面積	100㎡未満	100㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 630㎡未満	630㎡以上 1,300㎡未満	1,300㎡以上 2,000㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.80	2.90	4.10

2,000㎡以上 3,300㎡未満	3,300㎡以上 5,000㎡未満
5.70	7.70

作業の種類	24 現地踏査(騒音等調査)	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			0.50	0.50	0.50			0.50	0.50	0.50		1.50										
																							その他				
外業													0.50	0.50	0.50		1.50										
内業																											
計													0.50	0.50	0.50		1.50										

注　本表は、騒音等調査(騒音の調査、振動の調査、振動騒音の同時調査、井戸の調査)のみを実施する場合に適用する。

作業の種類	25 騒音の調査	単位	1測線	作業条件	測定点2点

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
測定	外		1.0	1.0				1.14	1.14				1.14	1.14			2.28										
資料整理	内		1.0	1.0				0.62	0.62				0.62	0.62			1.24										
																							その他				
外業													1.14	1.14			2.28										
内業													0.62	0.62			1.24										
計													1.76	1.76			3.52										

作業の種類	26 振動の調査	単位	1測線	作業条件	測定点3点

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
測定	外		1.0	1.0				1.14	1.14				1.14	1.14			2.28										
資料整理	内		1.0	1.0				0.62	0.62				0.62	0.62			1.24										
																							その他				
外業													1.14	1.14			2.28										
内業													0.62	0.62			1.24										
計													1.76	1.76			3.52										

作業の種類	27 振動騒音の同時調査	単位	1測線	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
測定	外		1.0	2.0				1.14	1.14				1.14	2.28			3.42										
資料整理	内		1.0	2.0				0.62	0.62				0.62	1.25			1.87										
																						その他					
外業													1.14	2.28			3.42										
内業													0.62	1.25			1.87										
計													1.76	3.53			5.29										

作業の種類	28 井戸の調査	単位	1か所	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.20	0.20				0.20	0.20		0.40										
資料整理	内			1.0	1.0				0.10	0.10				0.10	0.10		0.20										
																							その他				
外業														0.20	0.20		0.40										
内業														0.10	0.10		0.20										
計														0.30	0.30		0.60										

作業の種類	29 因果関係の調査・検討	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費															材料費等					機械経費				
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り〔(C)＝(A)×(B)〕						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
因果関係調査	外		1.0	1.0	1.0			0.16	0.16	0.16			0.16	0.16	0.16		0.48										
因果関係の検討	内		2.0	1.0				0.06	0.06				0.12	0.06			0.18										
																						その他					
外業													0.16	0.16	0.16		0.48										
内業													0.12	0.06			0.18										
計													0.28	0.22	0.16		0.66										

注　建物調査にあっては、宅地廻り工作物（当該調査区域（敷地）地内にあって、門、囲障、コンクリート叩き、敷石等の地表の工作物）を含む。